

東欧における経済成長と労働力構造*

吉 村 弘

1 はしがき

ソ連および東欧諸国における経済制度改革の動きは、1950年代後半にその萌芽をみることができる^①。その後、'60年代中には各国ともほぼ改革案の一応の完成および実施に移っている^②。その改革の方向は、種々のバラエティはあるものの、経済効率を高めるために、経済の計画および管理について、かつての中央集権的システムから市場・価格機構を利用する分権的システムに移行するという点で、各国とも共通しているように思われる。この改革は、単に経済の分野にとどまらず、広く社会的・政治的・思想的変革の一連の動きの一つとみることもできよう^③。ともあれ、このように類似した経済制度を採用している国において、ほぼ同じ時期に同じ方向の制度改革が行なわれるといことから、この経済制度には共通の問題点があるとみるのが自然であろう。

この点についての一つの代表的見解としては、チェコスロバキア経済についての O. Šik の分析がある^④。彼 O. Šik によれば、戦後のチェコスロバキア経済は、extensive 型の発展を遂げ、それは、伝統的（中央集権的）管理システムと表裏一体のものである。ここに extensive 型の経済発展とは、発展の要因が技術革新というよりは、むしろ生産要素の量的拡大および産業部門間移転に

* 本稿の作成にあたり、広島大学田村泰夫教授・櫛本功助教授より、有益な御教示と資料収集にあたっての便宜を与えていただいた。記して謝意を申し上げたい。もとより、誤りがあるとすれば、それは筆者ひとりの責に帰するものである。

存するような経済発展を意味する。こういう型の発展は、中央集権的で価格や市場機構を軽視した計画・管理システムの必然的帰結である。ところで、顕在的と潜在的とを問わず多量の遊休生産要素の存在する経済にあっては、extensive型発展は妥当であり、したがって伝統的中央集権的システムは、全体としての経済発展に貢献するシステムである。というのは、多量の遊休生産要素の存在する場合には、主力を技術革新に注ぐよりはまずそれら遊休資源の生産的利用に注ぐ方が効果的であり、それによって全体としての生産性を増加させるからである。戦後10年間くらいはまさにそういう時期であり、集権的管理システムは適当であった。しかし extensive型の発展をつづけるうちに次第に生産要素は逼迫してきて、extensive型発展の根底が崩壊し、生産性の向上が低下するようになる。すなわち、発展の主要因が技術革新・生産要素の質的向上に存するような intensive型の発展によって、生産性の向上を計らなくてはならなくなる。そのためには伝統的・集権的計画・管理システムではなく、分権的システムを採用し、市場および価格機構を導入する必要がある。これが O.Šikの主要な論点である。

ところで、経済の編成の仕方と、物的な経済的条件すなわち物的生産要素の投入・産出量および生産の技術的条件等とは、常に密接な関連がある。したがって Šikの分析にも見られるように、経済制度改革の内容、意義、原因および効果等を分析するためには、常にその対象となる経済の現実の発展の跡をあらかじめ把握しておく必要がある。すなわち、対象とする経済の (i) 特殊事情、とりわけ、歴史的・政治的事情および自然資源賦存の状態、(ii) 生産要素の投入、(iii) 産出、(iv) 生産技術の状態等の諸条件の分析が必要であろう。ここで、(ii) の生産要素投入については、(a)労働、(b)資本設備、(c)原材料に大別して論じることができよう。

本稿の主眼点は、(iii) 産出および (iv) 生産技術の状態を考慮しつつ、(ii) (a)労働投入の観点から、戦後の東欧諸国の経済発展を考察することである。すなわち、まず全体としての東欧あるいはグループ別の東欧における経済の全般的傾向の特徴を概観し、次にそれとの関連において、労働力構造とその

変化および変化の効果という視点から東欧諸国の経済発展を考察する。それによって、労働力構造の点からみた東欧諸国の経済発展の全般的特徴および各国別特徴が明らかとなり、前述の extensive 型発展がそれぞれの国にどの程度妥当するかがわかるであろう。このことはまた、経済改革および高成長を生ぜしめた労働力構造の背景を考察することでもあり、一層総合的な東欧の経済発展および経済改革の分析の一助とすることができるものと思われる。

もとより、理論上もさることながら、とりわけ利用しうる統計資料の制約のもとで、これら諸条件の分析を試みる場合には、個別的要因の純粋な効果を明らかにすることは不可能に近いと言わねばならない。したがって、本稿の労働力構造の変化の効果についての分析は、他の諸条件とくに資本蓄積および資本構造とその変化についての分析と互に補完しあうものと言えよう。後者については続稿に譲る。

- ① 経済計画や企業管理の改革では、ポーランドとハンガリーが早く、すでに1956年から'57年にかけて開始されていた。たとえば、M. Gamarnikow, *Economic Reforms in Eastern Europe*, p.24., および労働法令協会『諸外国の賃金・物価・労使関係1967』p.256参照。
- ② たとえばチェコスロバキアにおいては、新経済制度は、1964年9月の中央委幹部会で採択され、翌'65年1月の党中央委で最終的にその導入が決定された。新制度は'65年をテスト期として'66年より一部導入が始まり、'67年1月1日から全面的に工業に導入された（『ソビエト年報1969』p.519）。
- ③ たとえば M. Gamarnikow は、経済改革は、非スターリン化の第二段階であり、政治的・知的自由化の後につづくともっている（上掲書 p.23）。
- ④ O. Šik, *A Contribution to the Analysis of Economic Development, Eastern European Economics*, vol. V, No. 1. および *Czechoslovakia's New System of Economic Planning and Management, Eastern European Economics*, vol. IV, No. 1.

2 生産の全般的傾向

東欧諸国^①において経済の全般的傾向を最も簡明に反映する指標は「物的純生産」net material product ないし「物的総生産」gross material product

である。前者は、1年間に経済によって生産された取引税を含む財貨および生産的サービスの総価値で、固定資本の減耗引当額控除後の額である。それには、農林業、鉱業、製造業、建設業、運輸・通信業、商業および社会給養(catering)を含む。しかし物的生産に直接には寄与しない行政、国防および個人的・専門的サービス等は含まない。他方、物的総生産は固定資本の減耗引

第1表 要素費用による実質国内総生産の年平均成長率 (%)

	期 間	国内総生産				農業生産		工業生産	
		合計		1人当り		b-a	b-a	b-a	b-a
		a	b	a	b				
世界	a b	5.2* 5.3*	0.3	3.2* 3.3*	0.1	3.1 2.7	-0.3	6.2 6.8	0.6
ソ連・東欧	a b	9.0* 6.8*	-2.2	7.4* 5.4*	-2.0	4.0 2.7	-1.3	11.3 8.8	-2.5
ソ連・東欧を除く世界	a b*	4.1 4.9	0.8	2.2 2.8	0.6	2.7 2.6	-0.1	4.8 6.0	1.2
既開発国	a b	4.0 5.0	1.0	2.7 3.7	1.0	2.3 2.1	-0.2	4.6 5.9	1.3
開発途上国	a b*	4.6 4.8	0.2	2.3 2.2	-0.1	3.2 3.3	0.1	7.0 6.7	-0.3
北アメリカ	a b	3.3 4.7	1.4	1.5 3.2	1.7	1.3 1.8	0.5	3.3 5.8	2.5
南アメリカ	a b	5.0 5.0	0.0	2.1 2.0	-0.1	3.5 3.9	0.4	6.7 5.6	-1.1
東南アジア	a b*	5.5 7.4	1.9	3.5 5.0	1.5	3.2 2.8	-0.4	10.8 11.0	0.2
ヨーロッパ	a b	4.7 4.7	0.0	3.7 3.6	-0.1	2.8 2.2	-0.6	5.8 5.2	-0.6
E E C	a b	5.7 4.9	-0.8	4.8 3.7	-1.1	2.8 1.6	-1.2	7.2 5.6	-1.6
E F T A	a b	3.0 3.8	0.8	2.5 2.9	0.4	1.5 2.1	0.6	3.5 3.9	0.4

* 市場価格表示, a: 1950—60, b: 1960—65, b*: 1960—64.

出典: United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1966, pp. 711~715.

当額控除前の額である。したがって、物的純生産および物的総生産は、十分な比較はできないけれども、それぞれ我国の「国民所得」 national income および「国民総生産」 gross national product に相当するものといえよう。

2-1 全体としての東欧の特徴的傾向

第 1 表は世界の地域別の国内総生産の年平均成長率である。これによると、ソ連および東欧は、1950年代および'60年代前期の全期間にわたって、世界の他地域よりも国内総生産の高い成長率を維持している。同様のことは一人当たり国内総生産、農業生産および工業生産についても妥当する。たとえば、ソ連および東欧を除く世界の成長率と比べてみると、1950年代には、農業生産については 1.3% の差にとどまるが、国内総生産、1人当たり国内総生産および工業生産については、ほぼ 5~6% も高い成長率を維持している。'60年代前期については、両者の差はずっと縮まるけれども、依然として 2% 前後の差がある。世界の他の地域についても大体同様のことが言える。

ところで、1人当たり国内総生産が東欧諸国と比較的近似しているヨーロッパ諸国についての成長率を示したのが第 2 表である^②。けだし、同程度に発展し

第 2 表 実質国内総生産または実質物的純生産の年平均成長率 (%)

	期 間	国内総生産または物的純生産				農業生産		工業生産	
		合 計		一人 当 り		b-a	b-a		
			b-a		b-a				
東 欧	a b	8.2 6.2	-2.0	7.3 5.4	-1.9	3.7 2.2	-1.5	10.6 8.5	-2.1
比 較 国	a b	6.1 5.1	-1.0	5.4 4.4	-1.1	3.1 2.0	-1.1	8.3 6.3	-2.0

東欧=ブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラビア。不変市場価格表示の物的純生産。

比較国=オーストリア、西ドイツ、ギリシャ、イタリア。不変要素費用表示の国内総生産。

a : 1950-60, b : 1960-66, 67.

出典 : United Nations, *Statistical Yearbook*, 1968. 美濃部訳 pp.581~584 より筆者が作成。

た国々を比較するのが一層妥当と考えられるからであり、比較する国を選ぶに当って国内総生産を基準にしたのは、それが経済発展の程度を示す手近でかなり妥当な指標と考えられるからである^③。これによると、東欧との差は第1表についての比較よりは少ないけれども、1950年代について農業生産で0.6%、国内総生産、1人当り国内総生産および工業生産でそれぞれ2%前後の差がある。

以上より、1950年代および'60年代前半における生産の全般的傾向として、東欧諸国は、他の国々に比べてかなりの高成長率を維持したといえることができる。

一方、上述の両期間における国内総生産の成長率の変化についてみると、世界、ソ連・東欧を除く世界ではそれぞれ0.3、0.8%成長率が上昇しており、ソ連・東欧以外で成長率が減少しているのはEECの-0.8%だけである。これに対してソ連・東欧は-2.2%も変化(減少)している。この傾向は、1人当り国内総生産、農業生産および工業生産についても妥当する。とくに工業生産の成長率は、ソ連・東欧を除く世界が1.2%上昇しているのに対して、ソ連・東欧では2.5%減少している。同様の比較を1人当り国内総生産が近似している国々との間で行なえば、第2表に示すように、成長率の減少度の格差は、相当縮まるけれども、依然として1%前後は存在する。

ただし成長率の減少が大きいのは、もともと成長率の水準が高いせいであると考えられるかも知れない。事実第2表の比較国と比べると、成長率の減少率は工業生産においてはソ連・東欧の方がわずかに小さい^④。けれども例外はこれだけである。すなわち国内総生産、1人当り国内総生産および農業生産では、比較国の方がかなり小さい。さらにソ連・東欧を除く世界と比較すれば、成長率の減少率は、いずれの項目についてもソ連・東欧の方がはるかに大きい。したがって東欧については、単に成長率の水準が高いためにその落差も大きいということにとどまらず、成長率の高水準を斟酌してもなお落差が大きいといえることができる。

これより、国内総生産についての第1表および第2表からの帰結として、全

第 3 表 不変価格表示による物的純生産、農業総生産および工業総生産の成長率 (%)
a : 前年比, b : 五カ年移動平均

	東 ド イ ツ						チ ェ コ ス ロ バ キ ア					
	物的純生産*		農業総生産**		工業総生産		物的純生産		農業総生産		工業総生産	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
1951	21.3		0.8		22.6		9.9		1.3		13.8	
'52	13.6		16.2		15.4		10.6		-3.4		17.9	
'53	5.2	11.5	0.4	9.2	12.0	13.6	6.1	8.0	0.7	1.8	9.1	11.3
'54	8.8	8.1	12.8	8.2	10.7	10.3	3.8	7.2	-1.4	2.1	4.6	10.4
'55	8.5	6.8	15.9	8.4	7.5	8.7	9.8	6.6	11.7	2.7	10.9	8.8
'56	4.3	7.9	-4.2	10.5	6.0	8.6	5.7	5.5	3.0	3.1	9.4	9.2
'57	7.2	7.9	17.3	8.7	7.5	9.0	7.4	7.5	-0.3	3.2	10.1	10.5
'58	10.6	7.0	10.5	5.2	11.4	9.2	8.0	7.1	2.5	2.0	11.1	10.7
'59	8.8	6.9	4.2	7.3	12.6	9.1	6.4	7.4	-0.7	1.9	11.1	10.6
'60	4.2	5.9	6.6	3.2	8.4	8.9	8.2	6.2	5.4	-0.1	11.7	9.8
'61	3.5	4.3	-2.1	4.5	5.8	7.5	6.8	4.1	0.0	0.9	8.9	7.4
'62	2.2	3.5	-3.0	6.3	6.1	6.2	1.5	3.0	-7.6	1.6	6.2	6.0
'63	2.9	3.6	16.9	7.3	4.6	5.8	-2.2	1.9	7.4	-0.3	-0.7	5.3
'64	4.5		13.0		6.0		0.8		2.6		4.0	
'65	4.7		11.5		6.7		2.5		-3.9		8.1	

	ハ ン ガ リ ー						ポ ー ラ ン ド					
	物的純生産		農業総生産		工業総生産		物的純生産		農業総生産		工業総生産	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
1951	17.3		15.7		26.4		7.7		-7.4		22.0	
'52	-2.3		-24.0		19.4		5.6		1.8		18.9	
'53	12.8	6.7	20.5	5.1	12.5	13.9	10.6	8.6	2.7	1.1	17.5	16.2
'54	-4.1	1.1	1.1	-0.4	1.1	6.8	10.4	8.5	5.9	4.1	11.4	13.6
'55	9.7	5.9	12.4	6.9	9.9	6.0	8.7	9.5	2.6	4.5	11.4	11.8
'56	-10.8	4.8	-12.0	4.0	-9.0	5.8	7.2	8.5	7.4	4.6	9.0	10.3
'57	22.0	7.0	12.5	4.9	15.4	7.4	10.5	7.5	4.1	3.2	9.9	9.8
'58	7.2	7.1	6.1	1.4	11.4	7.8	5.8	6.6	3.0	3.8	9.8	9.8
'59	6.7	10.4	5.7	4.0	9.4	11.7	5.2	6.8	-0.9	4.4	8.9	10.1
'60	10.2	6.9	-5.4	1.9	11.7	10.1	4.4	5.1	5.4	1.9	11.4	9.8
'61	5.7	6.6	1.0	1.6	10.5	9.3	8.2	5.3	10.3	2.1	10.3	8.9
'62	4.7	6.3	1.9	1.5	7.6	9.1	1.9	5.7	-8.3	3.0	8.5	9.0
'63	5.8	4.6	4.6	1.6	7.1	9.7	6.9	5.9	4.0	2.9	5.4	8.5
'64	4.9		5.3		8.8		6.9		1.3		9.3	
'65	1.7		-5.0		4.5		5.4		7.4		9.1	

	ブルガリア						ルーマニア					
	物的純生産		農業総生産		工業総生産		物的純生産		農業総生産		工業総生産	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
1951	40.9		40.4		19.2		31.0		24.3		24.8	
'52	-0.8		-16.4		16.6		4.6		-6.5		17.8	
'53	21.8	13.3	21.3	8.5	14.8	13.8	15.3	14.5	16.2	10.7	15.1	15.4
'54	-1.4	5.2	-12.2	-0.9	10.5	12.9	-0.6	6.9	2.0	2.0	5.9	12.7
'55	5.9	8.1	9.3	10.6	7.8	12.8	22.3	9.2	17.6	8.3	13.5	10.8
'56	0.7	5.1	-6.4	1.3	14.9	12.8	-7.3	6.8	-19.2	2.2	11.3	9.8
'57	3.4	9.7	16.6	7.4	15.9	14.8	16.3	9.6	25.0	6.1	8.1	10.5
'58	6.9	9.9	-0.6	6.2	15.0	15.9	3.4	7.2	-14.2	2.7	10.3	11.0
'59	21.6	10.3	18.1	6.8	20.4	15.3	13.1	10.7	20.0	7.4	9.3	11.9
'60	6.9	8.9	3.3	4.3	13.3	14.4	10.7	8.3	1.9	0.8	16.1	13.0
'61	2.9	9.1	-3.5	4.9	11.8	13.5	10.1	9.6	4.5	4.3	15.6	13.4
'62	6.3	6.7	4.2	3.6	11.4	11.5	4.4	9.3	-8.3	1.6	13.8	14.4
'63	7.8	6.5	2.6	3.3	10.4	11.7	9.7	8.7	3.3	2.1	12.3	13.8
'64	9.5		11.4		10.5		11.5		6.4		14.4	
'65	6.1		1.8		14.6		8.0		4.5		13.0	

	ユーゴスラビア					
	国民生産		農業生産		工業生産	
	a	b	a	b	a	b
1951	8.7		41.0		-3.6	
'52	-14.8		-29.1		-1.1	
'53	19.2	5.8	41.0	13.0	11.1	7.3
'54	3.2	4.0	-11.8	1.4	13.7	10.1
'55	12.8	11.6	23.7	16.2	16.4	13.6
'56	-0.3	8.2	-16.7	5.7	10.3	13.6
'57	23.0	11.0	45.0	14.3	16.7	13.5
'58	2.2	9.6	-11.7	7.5	10.9	13.3
'59	17.2	10.5	31.0	10.3	13.3	12.7
'60	5.9	6.8	-10.0	2.1	15.4	10.7
'61	4.3	8.8	-3.0	6.4	7.2	11.6
'62	4.3	7.9	4.0	0.8	6.8	12.2
'63	12.1	7.4	10.0	1.6	15.5	10.7
'64	13.0		3.0		16.0	
'65	3.1		-5.8		7.8	

*資本減耗費を含む。

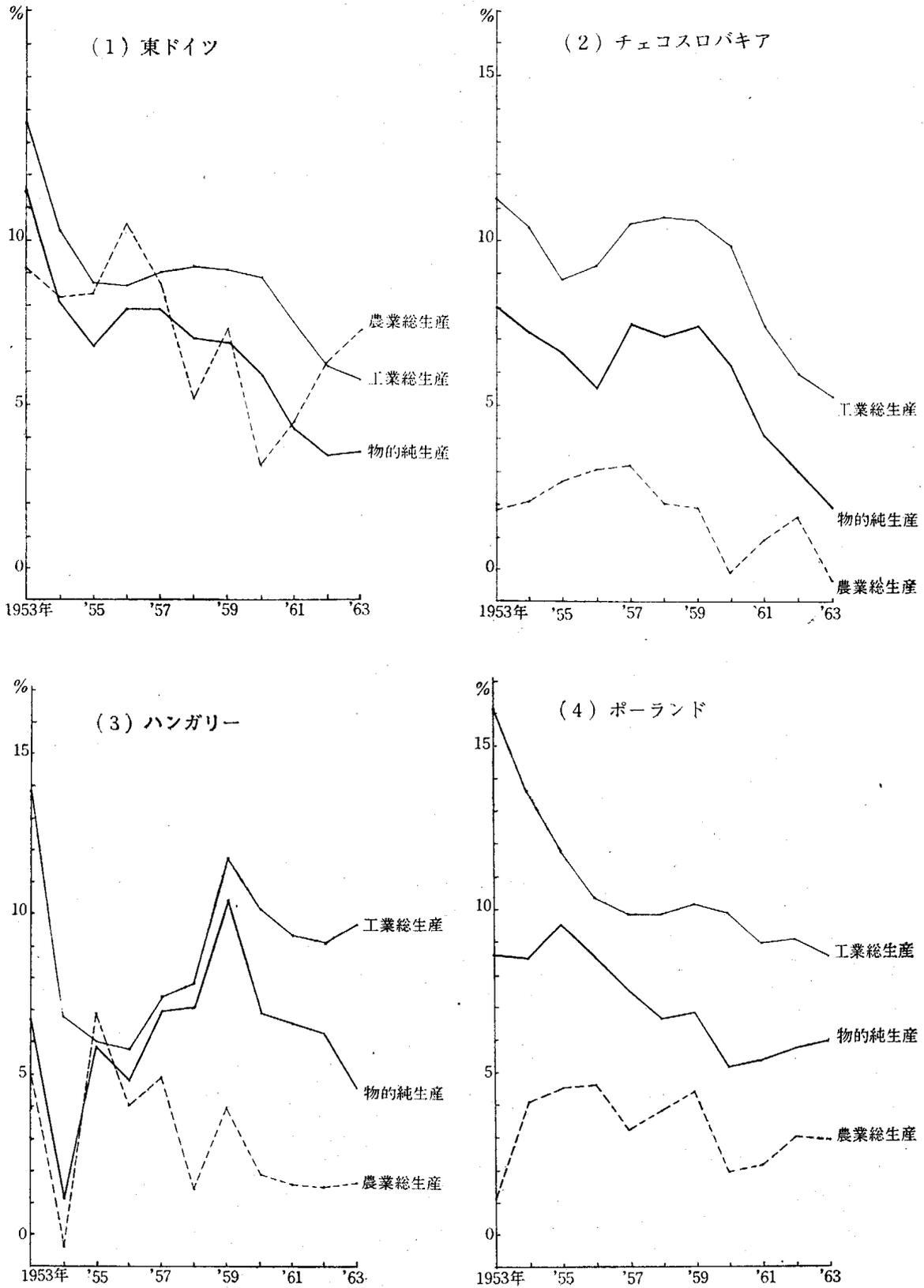
**時価。

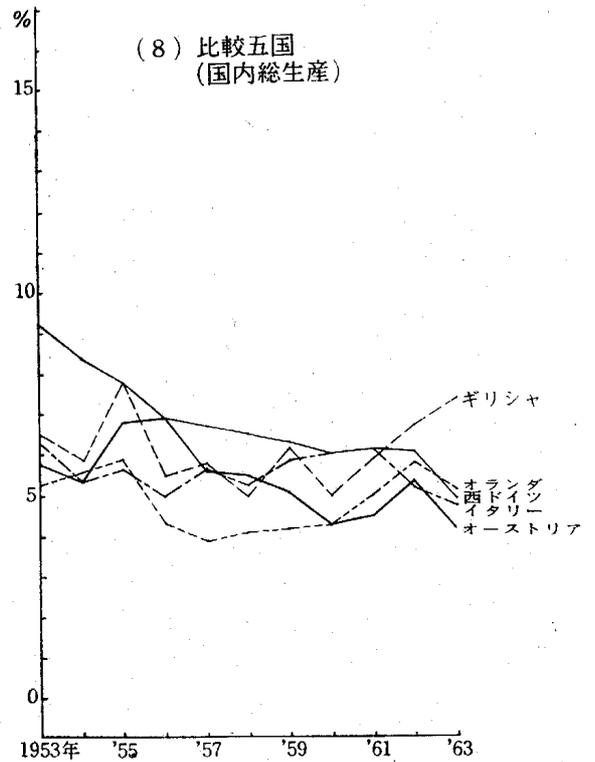
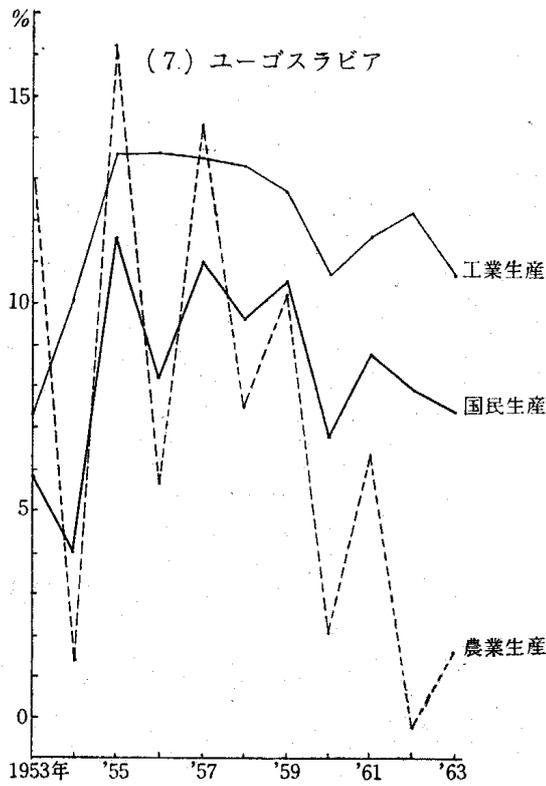
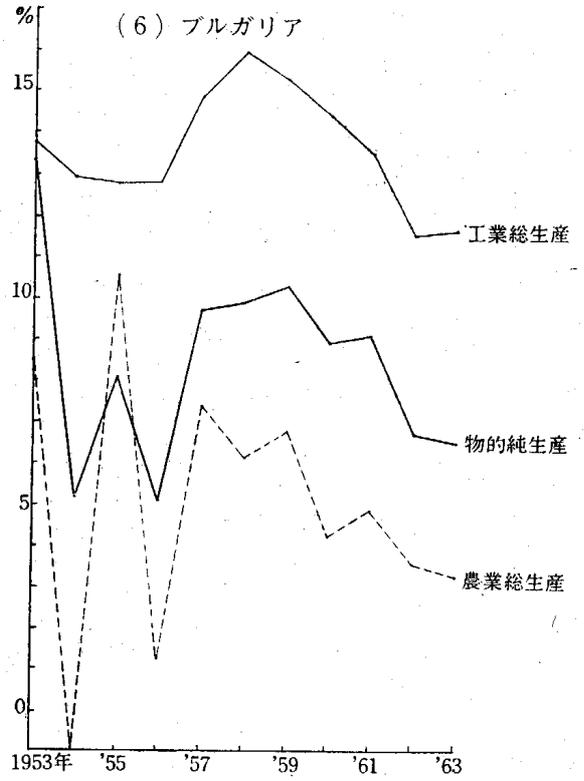
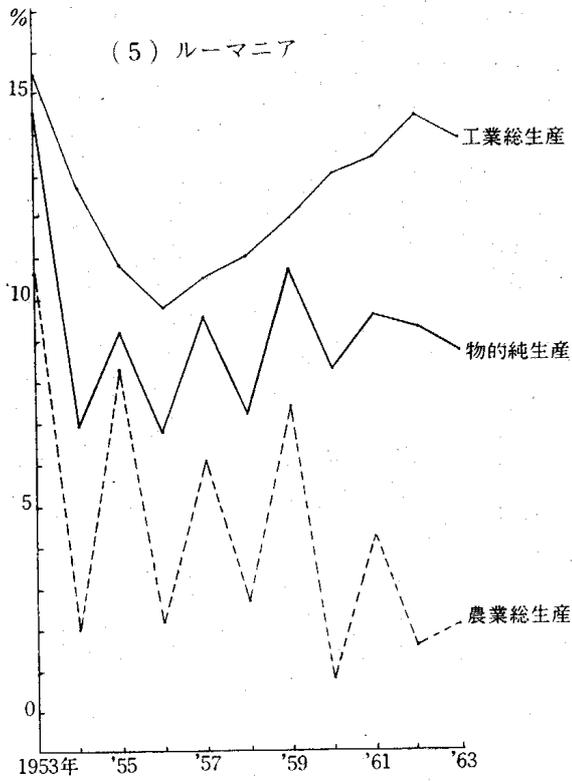
出典：物的純生産：United Nations, *Economic Bulletin for Europe*, vol 18, No.1, p.59.

農工業総生産：United Nations, *Economic Survey of Europe* 1965, Part 2, Chapter 7, p.62. より、いずれも筆者が算出。

ただし、ユーゴについては次のとおり。1963年までは、*Eastern European Economics*, vol. VII, No. 1-2, p.142 より。'64, '65については、United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics* 1968 より筆者が算出。

第 1 図 不変価格表示による 5 カ年移動平均成長率 (出典: 第 3, 4 表)





体としての東欧における生産の全般的特徴を次のように言うことができよう。すなわち、戦後20年間にわたってかなりの高成長を遂げた。しかし1960年代になると成長率が大きく減少した。さらに、成長率の水準がかなり高水準であったことを考慮しても、なお成長率の減少は大きかったといいうる。このことは、国内総生産および1人当り国内総生産について、とくによく成立する。

以上の国内総生産に関して導出された全体としての東欧の経済発展についての傾向は、次に示す物的純生産に関する国別の図表およびその分析を援用すれば、一層明確に理解することができる。

第3表および第4表は物的純生産の全般的傾向を国別に示したものである。そのうち5カ年移動平均成長率は第1図に示されている。これより、東欧諸国においては、ほぼ例外なしに、'50年代半ばに生産の成長率は一時減少するが、'50年代末にはやや持ち直す傾向がある。ところが60年代になると、'50年代半

第4表 不変価格表示による国内総生産の五カ年移動平均成長率 (%)

	オーストリア	西ドイツ	ギリシャ	イタリア	オランダ
1953	5.8	9.2	6.5	6.3	5.3
'54	5.4	8.4	5.9	5.4	5.6
'55	6.8	7.8	7.8	5.7	5.9
'56	6.9	6.9	5.5	5.0	4.3
'57	5.6	6.7	5.8	5.7	3.9
'58	5.5	6.5	5.0	5.3	4.1
'59	5.1	6.3	6.2	5.9	4.2
'60	4.3	6.0	5.0	6.0	4.3
'61	4.5	6.1	5.9	6.1	5.0
'62	5.4	6.1	6.7	5.3	5.8
'63	4.2	4.9	7.4	4.8	5.1

出典：United Nations, *The Growth of World Industry 1938—1961*, (大来佐武郎訳) および *Yearbook of National Accounts Statistics 1966* よりそれぞれ別々に五カ年移動平均を算出し、両者をリンクした。各年毎の成長率では両資料に多少の差異がある場合でも、五カ年平均成長率では殆ど差異はなくなる。

ばの減少よりももっと大きく減少する傾向がみられる^⑤。この傾向を、1人当り国内総生産が東欧諸国とかなり近似しているヨーロッパ諸国（オーストリア、西ドイツ、ギリシャ、イタリアおよびオランダ）と比較してみると、上述の第1表および第2表についての帰結を一層明瞭に認めることができる。

第5表および第6表は、比較の便宜のために、5カ年平均成長率とその変化の様子を示したものである。この表から明らかなように、'50年代前期、後期、'60年代前期の3期間において、東欧は常に比較国より高成長を維持しているが、その差は次第に縮まりつつある（第5、6表(1)~(3)欄、とくに平均の列を参照）。その減少幅は、いずれの期の間についても東欧が大であり、とくに'50

第5表 物的純生産の年平均成長率とその変化量および変化率 (%)

		期 間	ブルガ リア	チェコ	東ドイ ツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ	平 均
(1)	年長 平率 均成	'51~'55	13.3	8.0	11.5	6.7	8.6	14.5	5.8	9.8
(2)		'56~'60	9.9	7.1	7.0	7.1	6.6	7.2	9.6	7.8
(3)		'61~'65	6.5	1.9	3.6	4.6	5.9	8.7	7.4	5.5
(4)	変 化 量	(2) - (1)	-3.4	-0.9	-4.5	0.4	-2.0	-7.3	3.8	-2.0
(5)		(3) - (2)	-3.4	-5.2	-3.4	-2.5	-0.7	1.5	-2.2	-2.3
(6)		(3) - (1)	-6.8	-6.1	-7.9	-2.1	-2.7	-5.8	1.6	-4.3
(7)	変 化 率	(4)/(1)	-25.6	-11.3	-39.1	6.0	-23.3	-50.3	65.5	-20.4
(8)		(5)/(2)	-34.3	-73.2	-48.6	-35.2	-10.6	20.3	-22.9	-29.5
(9)		(6)/(1)	-51.1	-76.3	-68.7	-31.3	-31.4	-40.0	27.6	-43.9

出典：第3表に同じ。

第6表 国内総生産の年平均成長率とその変化量 (%)

		期 間	オースト リア	西ドイツ	ギリシャ	イタリア	オランダ	平 均
年長 平率 均成	(1)	'51~'55	5.8	9.2	6.5	6.3	5.3	6.6
	(2)	'56~'60	5.5	6.5	5.0	5.3	4.1	5.3
	(3)	'61~'65	4.2	4.9	7.4	4.8	5.1	5.3
変 化 量	(4)	(2) - (1)	-0.3	-2.7	-1.5	-1.0	-1.2	-1.3
	(5)	(3) - (2)	-1.3	-1.6	2.4	-0.5	1.0	0.0
	(6)	(3) - (1)	-1.6	-4.3	0.9	-1.5	-0.2	-1.3

出典：第4表に同じ。

年代後期から '60年代前期にかけては、比較国が減少していないにもかかわらず、東欧は減少し、しかも '50年代前期から後期にかけてよりも一層大きく減少していることがわかる（第5、6表(4)~(6)欄、とくに平均の列を参照）。さらに、減少の幅だけでなく、減少率についても同様のことがいえる。すなわち、'50年代前期—後期—'60年代前期および '50年代前期—'60年代前期にかけての比較国の平均の変化率は、それぞれ -19.7, 0.0, -19.7%である^⑥。これに対して東欧の変化率は、第5表(7)~(9)に示すとおりであり、比較国に比べて、全期間にわたって減少率が大きく、とくに '50年代後期から '60年代初期にかけてはこの傾向が顕著である。

以上を要約すれば全体としての東欧における生産の動き、したがってまた経済の全般的傾向は、次のような特徴をもつということができよう。(i) 成長率は、世界の他の地域または1人当り国内総生産の近似した欧州各国に比べて、全期間を通じて高水準である。(ii) それは全期間をとおしてみると明確な下降傾向がみられる。すなわち '50年代半ばに一時減少した成長率は、'50年代末にやや回復するけれども、'60年代になって再び減少する。(iii) 成長率の減少幅および減少率は世界の他の国々に比べて大きく、(iv) 共に '50年代前期から後期さらに '60年代前期になるにつれて減少の程度が大きくなっており、したがって他の国々との成長率の差が縮小している。また(v) 成長率の上下変動が大きいことが指摘できるが、その幅は次第に小さくなっていることがわかる。

なお第3表および第1図にみられるように、物的純生産についての東欧全体としての傾向は、農業生産および工業生産についてもほぼ妥当する。ただ農業生産の成長率は、物的純生産や工業生産に比べて、全期間にわたって上下変動が激しい。この傾向はとくに初期において大きく、徐々に小さくなっている。またブルガリア、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニアおよびユーゴスラビアにおいては、1950年代前期の農業生産の成長率は、奇数年に大きく偶数年に小さいという顕著な循環を描いているが（第3表参照）、これは農業生産が自然条件に影響されやすいためではないかと思われる。

2-2 農工業構成比とグループ分け

上述の全体としてみた東欧の特徴的な傾向も、国別にみればかなりのバラエティをもっているように思われる。この点を考察するには、まず何らかの基準で東欧諸国をグループ分けしておくのが有益であろう。ここでは、農業と工業との比率からみた構造的相違によってグループ分けするのが、以下での分析にとって有効であるように思われる。

すなわち、第3表および第1図から、物的純生産の成長が、農業生産と工業生産のどちらの成長と類似した動きをしているかによって、次のように順位づけることができよう。まず東欧7国を工業優位から農業優位の順に並べると、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ユーゴスラビア、ルーマニア、ブルガリアの順になる。しかも、この順序のうち、工業あるいは農業の優位性は、2ないし3国ずつとるとかなり類似しているので、最初に次のように3つのグループに分けることができる。

グループA（工業優位国）：東ドイツ、チェコスロバキア。

グループB（農工同位国）：ハンガリー、ポーランド。

グループC（農業優位国）：ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラビア。

ここで、以下での説明の便宜上、グループCからユーゴスラビアを除いたものを新たにC'としておこう。

グループC'（ユーゴを除く農業優位国）：ブルガリア、ルーマニア。

この農工同位国のうち、ハンガリーは比較的工業優位であり、他方ポーランドはどちらかというとな農業優位であるので、東欧7国を2つに大別するとすれば次のようになるろう。

グループA*（工業優位国）：東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー。

グループC*（農業優位国）：ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラビア、ポーランド。

このように、物的純生産、農業生産および工業生産の成長率の動きによって、かなり明確にグループ分けできることがわかる。さらにわれわれは、物的純生産に占める農業と工業の比率を基準にすれば一層明確にグループ分けで

き、それが上述のグループ分けとまさしく一致することを次に示す。

第7表は、5年間隔の3カ年について物的純生産に占める農業と工業の割合を示したものである。これによると東欧諸国の間にかなり顕著な相違が存するように思われる。そこで、この表にもとづいて農業、工業および工業対農業の比率を、それぞれ小、大、大の順（工業優位の順）に順位づけたのが第8表である。ブルガリア、ルーマニアおよびユーゴスラビアの間には、かなり順位変動があるけれども、全項目にわたってみれば順位性が認められる。その他の国々についてはほぼ安定した順位を示している（第9表のとくに合計欄参照）。したがってこれより工業優位の順に並べれば、上述の成長率に関しての順位と全く一致する。また第8表中の工/農比率は農業と工業との間の優劣関係を示す典型的な指標であると考えられる。これについてみれば、A（400～600）：東ドイツとチェコスロバキア、B（170～300）：ハンガリーとポーランド、C（110～160）：ブルガリア、ルーマニアおよびユーゴスラビアという3つのグループに明確に分けることができる。これまた上述のグループ分けに一致する。そしてグループCの内には年とともに順位変動があるがA、B内にはな

第7表 物的純生産に占める農業と工業の割合および工/農比率 (%)

		東ドイツ	チェコ	ハンガリー	ポーランド	ユーゴ	ルーマニア	ブルガリア
'53	農業	11.6 ^a	13.5	24.8	25.0 ^b	31.5	33.9	30
	工業	57.7 ^a	66.8	56.5	52.3 ^b	42.1	42.2	34
	工/農	497	495	228	209	134	124	113
'58	農業	12.9 ^a	15.4	31.0	28.3	29.3	34.8	33
	工業	66.1 ^a	62.4	54.8	49.0	43.9	42.7	41
	工/農	512	405	177	173	150	123	124
'63	農業	10.4	14.1	20.6	23.5	28.1	29.8	33
	工業	70.8	66.7	61.4	49.8	39.7	46.9	45
	工/農	681	473	298	212	141	157	136

a : United Nations, *The Growth of World Industry 1938—1961*, 大来佐武郎訳 p.278より. b : '55の数値.

出典 : United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics, 1966*. 時価表示の産業部門別物的純生産表より筆者が算出.

第8表 物的純生産に占める農業と工業の割合および工/農比率の順位
(農業は小, 工業および工/農比率は大の順)

		東ドイツ	チェコ	ハンガリー	ポーランド	ユーゴ	ルーマニア	ブルガリア
'53	農業	1	2	3	4	6	7	5
	工業	2	1	3	4	6	5	7
	工/農	1	2	3	4	5	6	7
'58	農業	1	2	5	3	4	7	6
	工業	1	2	3	4	5	6	7
	工/農	1	2	3	4	5	7	6
'63	農業	1	2	3	4	5	6	7
	工業	1	2	3	4	7	5	6
	工/農	1	2	3	4	6	5	7
合計		10	17	29	35	49	54	58

出典：第7表。

く、さらにグループ間にまたがる順位変動は皆無である。これによって上述のグループ分けに対する根拠は十分に示されたものと思われる。

2-3 グループ別の特徴的傾向

以上のグループ分けより次のことがいえるであろう。ただし、ここでのグループ間の比較においては、ユーゴスラビアは含まれていない。この国については後に別途考慮しなければならない。

まず成長率の水準については、第5表(1)~(3)欄からわかるように、グループC'が全期間を通じて最も高い。グループAとBについては、'50年代前・後期ともややAが高めであるが、'60年代前期になると逆転して、明らかにBの方が高い。

次に成長率の変化量については、チェコスロバキアの'50年代前期から後期への変化量とルーマニアの'50年代後期から'60年代前期への変化量を例外とすれば、他の16個の変化量についてかなり明瞭な傾向がみられる。すなわち、全期間を通じてグループAおよびC'は、Bより大幅な成長率の減少がみられる(第5表(4)~(6)欄参照)。ここで、成長率の変化量はグループAとC'は殆んど大差はなく、したがって区別しえないけれども、はじめに述べた成長率の水

準の相違を考慮すれば、次のようなかなり異なった傾向を読みとることができる。第 5 表 (7)~(9) 欄は成長率の変化率を示したものである。これによると、'50 年代後期から '60 年代前期、および '50 年代前期から '60 年代前期にわたって、グループ A は明らかに成長率の減少率が大きいことがわかる。とくに '50 年代前期から '60 年代前期にかけての減少率は、グループ A が 70% 前後、C' が 40~50%、B が約 30% というように、3 つのグループ間に明確な相違がみられる。

以上のグループ別の傾向をまとめたものが第 9 表である。これより物的純生産の成長について次のような傾向を読みとることができよう。すなわち、農業優位国は成長率の減少も激しいが、水準が高いために、減少の割合は中位にとどまる。他方、工業優位国は、水準が低く減少が大きいので、減少率は最大である。農工同位国は前 2 者の中間の傾向をもち、成長率の変動が比較的小さいということができよう。

第 9 表 物的純生産の成長率のグループ別比較

期	水 準	終 期 — 初 期	減 少 量	減 少 率
'50s 前期	C' >> A ~ B	'50s 後期 — '50s 前期	A ~ C' >> B	
'50s 後期	C' >> A > B	'60s 前期 — '50s 後期	A > C' >> B	A >> B, C'
'60s 前期	C' >> B >> A	'60s 前期 — '50s 前期	A ~ C' >> B	A >> C' >> B

>> : 相違が明瞭に認められるもの、> : わずかに相違が認められるもの、~ : ほぼ近似しているもの。

出典 : 第 5 表。

ここでユーゴスラビアについて一言しておく必要がある。第 3 表および第 5 表と第 1 図より次のことが指摘できる。成長率の水準はかなり高く、また上下変動とくに農業生産の変動が大きく、これら 2 点はグループ C' と似ている。けれども成長率の減少量および減少率が小さい点はグループ B と似ている。しかしグループ A との共通点として特に指摘すべき点はみられない。したがってユーゴスラビアは、農業優位国の中では農工同位国に比較的近いとみることができよう。なおこの点については、ユーゴスラビアの経済機構および社会主義

化の程度との関連を考慮する必要がある。後者については後に言及する。

- ① ここでの東欧とは、ブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアおよびユーゴスラビアの諸国である。なお東欧の内容は資料によって異なる。たとえば、United Nations, *Statistical Year Book* 1968, pp. 27, 33, 41, 47, 49参照。
- ② S. Kuznets, *Postwar Economic Growth* (山田訳 p.29) によれば、米ドル表示の要素費用による1人当り国内総生産は、1958年に東欧が600ドルであると推定されている。一方、国連の『世界統計年鑑1968年』(美濃部訳 p.588)によって、これと同種の同年の数値をもつヨーロッパの国を求めると、オーストリア622ドル、西ドイツ931ドル、ギリシャ326ドル、イタリア528ドル、オランダ767ドルである。なおフランス、イギリス、アメリカについては、それぞれ1113ドル、1090ドル、2361ドルである。日本については、上記の年鑑は314ドルとしているが、S.Kuznetsは400ドルに修正している。
- ③ たとえば、S.Kuznetsは「国々の経済成長とは、人口1人当りまたは労働者1人当りの生産物が持続的に上昇することである」(*Modern Economic Growth*, 塩野谷祐一訳 p.1)と言い、さらに「1国の経済的成果に関する普通の総合的な尺度は1人当りの生産高である」(訳 p.5)と述べて、1人当り生産高の異同によって国を分類し、分析をすすめている。

また W.W. Rostow の「離陸」は「投資率が1人当り実質産出高の増加するようになしかたで伸び、かつこの初期的増加がそれとともに生産技術の急激な変化や新規模の投資を永続させ、かつそれによって1人当り産出高の上昇趨勢を永続せしめるような所得の流れの処分を伴う期間」(*The Process of Economic Growth*, 酒井・北川訳 p.319)として定義されている。ここでも1人当り産出高が重要なメルクマールとされていることがわかる。

さらに、United Nations, *Economic Survey of Europe in 1961, part 2* (p.11)による計画経済と市場経済との比較においても、オーストリア、西ドイツ、ギリシャ、イタリーおよびオランダが比較国として選ばれている。

- ④ ちなみに成長率の変化率を示すと次のとおりである。

	%	国内総生産	1人当り 国内総生産	農業生産	工業生産
第1 表	ソ連・東欧	-24.4	-27.0	-32.5	-22.1
	ソ連・東欧 を除く世界	19.5	27.3	-3.7	25.0
第2 表	東 欧	-24.4	-26.0	-40.5	-19.8
	比 較 国	-13.8	-18.5	-35.5	-24.1

- ⑤ この「循環的性格をおびる波状形態」について、とくに資本蓄積の観点からの研究は、たとえば、鈴木重靖「成長と水準」本誌第19巻第2号、その他 *Eastern European Economics*, vol. VII, No. 1—2, vol. IV, No. 1, pp. 13~20 参照。
- ⑥ 第6表より、(4)/(1), (5)/(2), (6)/(1) として算出される。

3 労働力構造の変化

3—1 全体としての東欧の特徴的傾向

前節において東欧諸国の経済成長の全般的傾向を分析した。本節では、この経済成長をもたらした背景を、労働力の観点から明らかにしたい。

(a) 労働力の拡大

そのためにはまず人口の変化に注目しなければならない。ここでまず人口に注目する主要な理由は次の3点である。第1に生産力効果（供給）の点からみれば、いうまでもなく人口は労働力の源泉であり、第2に生産物需要の点からみれば、人口は生産物の需要を規定する重要な要因の一つである。最後に、人口およびその増加は一国の国力あるいはバイタリティーの重要なメルクマールであり、また1人当り生産物の増加と人口増加との結びつきは近代経済成長の特徴であるからである^①。

第10表は世界各地域の人口増加率を示している。増加率についてみれば、東欧は、世界全体と比べると全期間を通じて大幅に低い。とくに'50—'60間のわずかな例外（ヨーロッパに関する2例）を別にすれば、他のすべての場合（34例）において東欧は低成長率である。さらに前節と同じ比較国（オーストリア、西ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダ）全体と比較すると、他地域との比較よりは差が縮小するけれども、'50—'60 以外は依然として東欧の方が低成長率である。

増加率の変化については一層顕著な相違がみられる。すなわち、'50—'60 から'63—'67 にかけて、世界各地域別にみると増減相半ばであるが、とりわけ東欧の成長率の低下は激しい（第10表(5)欄）。とくに、西欧や比較国とは成長率の動きが逆になっている。要約すれば、人口成長率は東欧においてはきわめて

第10表 年平均人口成長率 (%)

地 域 \ 期 間	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	'40—'50	'50—'60	'60—'63	'63—'67	$\frac{(4) - (2)}{(2)}$
世 界	0.97	1.94	1.89	1.93	-0.5
ア フ リ カ	1.62	2.52	2.28	2.61	3.6
北 ア メ リ カ	1.53	1.99	1.51	1.44	-27.6
南 ア メ リ カ	2.54	3.07	2.82	3.03	-1.3
ア ジ ア	1.10	2.02	2.01	2.09	3.5
ヨ ー ロ ッ パ	0.32	0.84	0.94	0.86	2.4
西 ヨ ー ロ ッ パ	0.88	0.98	1.23	1.07	9.2
東 ヨ ー ロ ッ パ	-0.83	1.02	0.69	0.51	-50.0
ソ 連	-0.77	1.89	1.71	1.22	-35.4
オ セ ア ニ ア	1.44	2.44	2.11	1.93	-20.9
比 較 国		0.88	1.00	0.92	4.5

出典：United Nations, *statistical Yearbook*, 1968 美濃部訳P.26より筆者が算出。

ただし、比較国（オーストリア、西ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダ）については、次の方法による。まず、United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, 1961 January (pp. 2~5), 1970 February (pp. 1~5) より、各年別に比較5カ国の人口の合計を求め、次にこれより成長率を求めた。もとより、この方法は、その他の地域についてと同じものである。

低く、とくに '60年代になってこの傾向が著しい。すなわち '60年代には成長率が世界のどの地域よりも低く、さらに '50年代から '60年代にかけての成長率の減少率もまた最大であるといえることができる（第10表(5)欄）。

以下では、労働力構造を説明する種々の指標に関して東欧諸国と比較5カ国とを比較し、それによって東欧諸国の特徴を明らかにする。

第11表(1)~(4)欄は、人口、経済活動人口、農業および工業労働者数について、1950年から '60年にかけての年平均成長率を示したものである。人口については、とくにバラエティに富んでいるものの、ほぼ次のようにいえよう。全体としてみれば、前述の第10表とその説明の際に示したように、比較期間が1950年代であるために、東欧がわずかに高成長である。経済活動人口および工業労働者は、明らかに東欧の方が高成長であり、一方農業労働者は、共に減少

第11表 人口、労働者数および労働力構成比の年平均変化率 (%)

	国	期 間	a	経済活	農 業	工 業	経済人口	農業労働	工業労働
			人口	動人口	労働	労働	人口	経済人口	経済人口
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
東	ブルガリア	'50—'58	0.85	1.11	-0.50	7.68	0.27	-1.47	5.93
	チェコスロ バキア	'50—'60	1.02	0.74	-2.75	3.37	-0.24	-3.26	2.47
	東ドイツ	'50—'59	-0.62	0.92	-2.67	1.88	1.71	-3.35	0.83
	ハンガリー	'50—'60	0.69	1.08	-1.11	6.21	0.38	-1.97	4.66
	ポーランド	'50—'60	1.86	1.21	-0.64	3.91	-0.56	-1.66	2.39
	ルーマニア	'50—'59	1.28	2.56	1.61	5.03	1.10	-0.76	2.04
欧	ユーゴスラ ビア	'49—'59	1.26	1.18	-0.95	5.81	-0.21	-1.92	4.18
	平 均		0.91	1.26	-1.00	4.84	0.51	-2.06	3.21
比 較 国	オーストリア	'51—'61	0.20	0.07	-2.88	0.73	-0.07	-2.94	0.65
	西ドイツ	'50—'60	1.21	1.55	-3.10	3.42	0.14	-4.04	1.59
	ギリシャ	'51—'61	0.99	2.81	4.34	1.16	0.62	1.18	-1.26
	イタリア	'51—'61	0.65	-0.24	-3.11	1.66	-0.37	-2.95	1.97
	オランダ	'47—'60	1.47	0.60	-3.09	2.54	-0.29	-3.43	1.81
	平 均		0.90	0.96	-1.57	1.90	0.006	-2.44	0.95

a : 東欧の人口はいずれも '50—'60 に関するもの。

出典：付表 1, 2 より筆者が算出。

ただし人口については, United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, 1961 Jan. および 1970 Feb. より筆者が算出。

しているが、東欧の減少率が低いことは明瞭である。したがって、人口、経済活動人口、農業および工業労働者のいずれについても、東欧は「量的拡大」の傾向が著しいということができよう。ここには 1950 年代の高成長とりわけ extensive 型成長を可能にする基盤が明らかに認められる。

このことは、第12表および第11表(5)~(7)欄に示す構成比とその変化率をみれば一層明白となるであろう。まず人口に占める経済活動人口の割合は、1950年、'60年の双方について、明らかに東欧が高く、その差は拡大している。すなわち西欧がほぼ変化なしとみられるのに対し^②、東欧は年0.51%、10年間に

5.1%も増加している。したがって、1950年代については人口増加率が高く、かつ人口に占める経済活動人口の割合も高く、さらにその割合はますます高くなってきたのであるから、経済活動人口の増加が激しかったのは当然である。これが1950年代における物的純生産の高成長の基礎であり、かつまた extensive 型成長を可能にする第1の条件であると考えられる。

第12表 人口に占める経済活動人口の割合 (%)

東 欧	年 ^a	ブルガ リア	チェコ	東ドイツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ	平 均
	1950	55.4	45.5	41.0	45.0	49.6	50.7	47.1	47.9
'60	56.6	44.4	47.3	46.9	46.8	55.7	46.1	49.1	
比 較 国	年 ^a	オー スト リア	西ドイツ	ギリシャ	イタリ ア	オランダ	平 均		
	1950	48.3	46.3	37.2	43.5	40.2	43.1		
'60	47.6	47.7	43.4	39.8	36.4	43.0			

a : 資料の制約のため、ちょうど'50, '60ではない。詳しくは出典参照。

出典：付表1, 2より筆者が算出。

(b) 労働力構造の変化

第2の条件は労働力の部門間移動^⑤に求められるべきであろう。これは、経済活動に占める農業労働および工業労働の割合によって端的に表わされる。例外なしに農業労働の割合は減少し、工業労働の割合は増加している（第11表(3), (4), (6), (7)欄参照）。ここでも上述の農業および工業労働の変化についてと同様に、東欧は、農業の減少率では小さく、工業の増大率では大きい。どちらも労働力拡大という点では共通している。経済活動人口に占める割合は、農業が年2.06%、10年間で2割余りも減少し、工業が年3.21%、10年間で3割余りも増加しているのであるから、これは明らかに部門間移動が大であったことを示している（第11表(6), (7)欄参照）。

またこのことより、次の点を併せ考慮すると興味ある帰結に達する。すなわち、同じ10年間について、比較国は農業が2割4分余減少、工業が1割足らず増加している（第11表(6), (7)欄参照）^④。増減の方向は同一であるけれども、絶対値で見ると両地域の間で逆転している。つまり比較国は農業労働が大幅に

減少し、工業労働は少し増加している。東欧は農業労働が比較的少し減少し、工業労働は大幅に増加している。農工労働者の絶対数を考慮しなくてはならないが、比較国は農業から流出が工業以外（おそらく第3次産業）へも及び、他方東欧は、農業からの流出以外に工業へ労働を引き寄せる潜在力が働いていると考えられる。このことは、とりもなおさず急速な工業化を意味する。この点は、第7表に示した物的純生産に占める工業比率の増加の労働力上の背景である。

労働力の移動、とりわけ第1次産業から第2・第3次産業への移動は、間接的にはあるけれども、農村から都市への人口移動によっても知ることができる。第13表には、全人口に占める農村人口の割合が、5カ年間隔で表わされている。これによると、例外なしに農村人口の割合は減少している。しかも、減少は農業優位国で激しく、工業優位国で穏やかという顕著な傾向が認められる。

第13表 人口に占める農村人口の割合とその変化 (%)

	1950	'55	'60	'65	'60—'50	$\frac{'60-'50}{'50}$	'65—'50	$\frac{'65-'50}{'50}$
ブルガリア	72.8	68.4	62.9	52.2	-9.9	-13.6	-20.6	-28.3
チェコスロバキア	48.4		47.6 ^b		-1.1 ^c	-2.2 ^c		
東ドイツ	29.1	28.4	28.1	26.9	-1.0	-3.4	-2.2	-7.6
ハンガリー	63.0	60.6	60.2	57.4	-2.8	-4.4	-5.6	-8.9
ポーランド	63.8	58.1	52.7	50.6	-11.1	-17.4	-13.2	-20.7
ルーマニア	76.6 ^a	69.5	67.9	66.3	-7.3 ^c	-9.5 ^c	-9.1 ^d	-11.9 ^d

a : 1948年, b : 1961年, c : 10年当りに換算, d : 15年当りに換算.

出典 : United Nations, *Economic Survey of Europe 1965, Part 2, Table 7.3* と Appendix Table 7. II より筆者が算出.

ところで、いうまでもなく、労働力の部門間移動は、単に農工間に限らず全部門間で起りうる。そこで、国民経済の全部門間での移動の程度を端的に示す指標があると便利であろう。この「労働構造変化係数」とでもいうべきものは、第14表に示されている。

表を考察する前に、まずこの係数の含意を明らかにしておくべきであろう。経済活動人口に占める第 i 部門の割合 (%表示) を、ある期について x_i 、別の期について y_i とすると、

$$x_1 + x_2 + \dots + x_n = 100 \quad \dots\dots ①$$

$$y_1 + y_2 + \dots + y_n = 100 \quad \dots\dots ②$$

$$0 \leq x_i, y_i \leq 100 \quad \dots\dots ③$$

①-②より ⑤,

$$0 = \sum_{i=1}^n (x_i - y_i) = \sum_{x_i > y_i} (x_i - y_i) + \sum_{x_i \leq y_i} (x_i - y_i)$$

$$\therefore \sum_{x_i > y_i} (x_i - y_i) = - \sum_{x_i \leq y_i} (x_i - y_i) \equiv Z \quad \dots\dots ④$$

④で定義される Z がここにいる「労働構造変化係数」である。すなわち「労働構造変化係数」とは、経済活動人口に占める部門構成比の各部門毎の変化量のうち正なるものの和である。これはまた④より次のようにいうこともできる。経済活動人口に占める部門比の各部門毎の変化量のうち負なるものの和の絶対値、あるいは変化量の絶対値の和の $\frac{1}{2}$ ということもできる。また③④より、

$$0 \leq Z \leq 100,$$

すなわち、「労働構造変化係数」の最大値は100、最小値は0である。したがってこの係数は最大可能な変化に対して何%変化したかを示している。この係数が0とは、 $x_i = y_i, (i = 1, 2, \dots, n)$ なる場合であり、部門構成比がどの部門においても変化しないことを意味する。他方、100とは、 $\sum_{x_i > y_i} x_i = 100, \sum_{x_i > y_i} y_i = 0$ (すなわち $\sum_{x_i \leq y_i} x_i = 0, \sum_{x_i \leq y_i} y_i = 100$) なる場合であり、部門構成比がはじめに正であった部門はすべて0に、また0であった部門は正 (又は0、ただし少なくとも1つは正) に変化することを意味している。

なお定義から明らかなように、同一の資料にもとづいた場合でさえも、一般に部門分割数が少ない (すなわち部門統合が行なわれる) ほどこの係数の値は小さい。というのは、統合された部門については、統合される以前の部門間移動が相殺されるからである。したがって、この係数間の比較を行なう場合には、比較対象が同数に部門分割されていることが必要である。第14表では、各国と

も、農(林)業、工業、建設業、運輸・通信業、商業およびサービス業・その他に6分割されている⁶⁾。東欧諸国にあっては、はじめの5部門は生産的労働に、また最後のサービス業・その他は不生産的労働に対応している。

第14表 1950—'60間^aの労働構造変化係数

ブルガリア	チェコ	東ドイツ	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ユーゴ	平均
11.7	12.5	8.8	12.5	9.5	5.9	16.3	11.0
オーストリア	西ドイツ	ギリシャ	イタリア	オランダ	平均		
9.5	9.5	7.7	13.1	9.0	9.8		

a : 資料の制約のために、ちょうど1950と'60年との比較ではなく、その近年について比較した国もある(詳細は出典を参照)。しかし、すべて10年当りに換算してある。

出典：付表1，2より、本文に記した方法で筆者が算出。

さて、こういう意味をもつ「労働構造変化係数」を比較してみると、種々のバラエティはあるけれども、全体としてみれば東欧は比較国よりも大であるということができよう。ちなみに平均で比べると東欧が1.2%高い。比較国の中では、イタリアがとくに高水準であるけれども、その他の4カ国はいずれも低い値を示している。すなわち、10%以上の値を示しているのは、比較国ではイタリアだけであるのに対し、東欧はユーゴ、ハンガリー、チェコおよびブルガリアの4カ国を数えている。かくて、労働力の部門間移動は東欧において相当大きかったと結論することができよう。これが、戦後の東欧の高成長とくにextensive型成長の、労働力の点からみた第2の要因である。

(c) 女性労働力の拡大

女性の労働力についても、以下に示す如く、著しい特徴がみられる。

女性経済活動人口は、ルーマニアの例外を除いて、増加傾向にある(第15表)。また経済活動人口の増加に占める女性の割合は、バラエティに富んでいるが、全体としてみれば、比較国よりかなり高いということが出来る(第14表、女/全の合計欄参照)。第16表の女性の労働力化を示す種々の割合に関しても、'50，'60の双方について、東欧の方が女性の労働力化が進んでいることは明瞭

第15表 1950—'60間^aにおける女性経済活動人口の増加(千人または%)

		ブルガ リア	チェコ	東ドイツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ	合計
経済活動 人口増加	全	118	630	-694	721	1503	-87	492	2683
	女	133	601	98	494	609	-48	273	2160
	女/全%	>100	95.4	>100	68.5	40.5	-55.2	55.5	80.5
女性経済活動人口 の年平均成長率%		0.76	2.09	0.31	3.67	1.10	-0.10	1.27	1.30
		オース トリア	西ドイ ツ	ギリシャ	イタリ ー	オラン ダ	合計		
経済活動 人口増加	全	23	3573	799	-498	302	4199		
	女	61	1568	683	-243	-16	2053		
	女/全%	>100	43.9	85.5	-48.8	<0	48.9		
女性経済活動人口 の年平均成長率%		0.47	1.87	13.37	-0.46	-0.13	3.08		

a : 資料の制約のために、ちょうど1950年と'60年との比較ではなく、その近年について比較した国もある(詳細は出典を参照)。

出典: I.L.O., *Year Book of Labour Statistics*, 1959~'68. 「経済活動人口の構造」より筆者が算出。

第16表 女性の労働力化(%)

国		年	女性経済 活動人口 女性人口	女性経済 活動人口 経済活動 人口	女性農業 労働 農業労働	女性工業 労働 工業労働	女性生産 的労働 生産的労働
東	ブルガ リア	1956	45.7	42.0	50.5	26.8	42.8
		'65	45.7	44.0	54.7	36.3	43.6
		a	0	0.22	0.47	1.06	0.09
	チェコ スロバキ ア	'47	32.9	35.2	49.1	25.0	35.4
		'61	37.8	41.0	49.5	36.6	38.6
		a	0.35	0.41	0.03	0.83	0.23
東ドイ ツ	'50	33.1	39.8				
	'60	36.9	45.0				
	a	0.38	0.52				
欧	ハンガ リー	'49	25.5	29.3 ^c	29.3 ^c	20.9 ^c	
		'60	33.2	35.1	37.5	32.5	33.6
		a	0.70	0.53	0.75	1.05	

ポーランド	'50	42.4	44.7	53.5	29.6	44.3
	'60	40.1	44.3	54.7	29.9	43.1
	a	-0.23	-0.04	0.12	0.03	-0.12
ルーマニア	'56	52.7	45.3	53.6	22.2	45.6
ユーゴスラビア	'53	30.7	34.1	41.2	20.7	36.1
	'61	31.1	35.4	42.5	25.2	36.1
	a	0.05	0.16	0.16	0.56	0
平均 ^b	'50	35.1	37.5	44.7	24.6	39.7
	'60	37.5	40.8	47.8	32.1	40.4
	a*	0.68	0.88	0.69	3.05	0.18
	a**	0.21	0.30	0.31	0.71	0.05
オーストリア	'51	34.9	38.8	52.5	27.8	
	'61	36.0	40.4	52.9	33.2	
	a	0.11	0.16	0.04	0.54	
西ドイツ	'50	31.5	36.3	54.6	26.1	
	'60	33.6	37.3	54.1	30.0	
	a	0.21	0.10	-0.10	0.39	
ギリシャ	'51	13.1	18.0	15.7	25.9	
	'61	27.8	32.8	39.9	29.8	
	a	1.47	1.48	2.42	0.39	
イタリア	'51	21.7	25.5	24.6	28.3	
	'61	19.5	24.9	26.4	26.7	
	a	-0.22	-0.06	0.18	-0.16	
オランダ	'47	19.5	24.4	22.6	15.5	
	'60	16.1	22.3	9.2	15.2	
	a	-0.26	-0.16	-1.03	-0.02	
平均 ^b	'50	24.1	28.6	34.0	24.7	
	'60	26.6	31.5	36.5	27.0	
	a*	1.04	1.01	0.74	0.93	
	a**	0.26	0.30	0.30	0.23	

a : 年平均成長率, a* : 平均 (b 欄) より求めた年平均成長率, a** : 各国別の年平均成長率 (a 欄) より求めた年平均成長率, b : '50, '60ともその近年の平均を示す. 平均を算出するに当ってブルガリアは'56を'50の中へ, '65を'60の中へ含めた. ルーマニアは平均の算出に含まれていない.

出典：第15表と同じ資料より筆者が算出。ただし、cは、*Statistical Pocket Book of Hungary 1960*, p.131より。

である。すなわち、比較国では全女性人口の2割5分前後が就業しているのに対し、東欧ではその割合は3割5分余に達している。同様に、経済活動人口および農業労働に占める女性の割合は、ともに東欧が比較国より約10%高いことがわかる。農業については、ハンガリーを除いて、女性が約半分ないし半分余を占めている。例外は唯一つ、'50の工業労働に占める女性の割合がわずかに東欧が低だけである（東欧24.6%、比較国24.7%）。しかしこれも'60年には逆転して、東欧の方が5%余高くなっている。

したがって、全般的にみれば、明らかに東欧における女性の労働力化は進んでいるとみることができよう。ただ、その差は、わずかではあるが縮少しつつある。すなわち、第15表の女性経済活動人口の年平均成長率および第16表の年平均成長率 a^* および a^{**} から、工業労働を別とすれば、すべて成長率は比較国の方が大きいことがわかる。工業については東欧の成長率が大幅に高い。また第16表より明らかな如く、グループ別にみれば、ユーゴを例外として、女性の労働力化は農業国で進んでいるといえる。

かくて、東欧においては女性の労働力化は高度に進んでおり、これは、労働力拡大の重要な要因であり、したがってまた、1950年代の生産の高成長とりわけ extensive 型成長の、労働力の点からみた第3の条件を構成するとみることができよう。

3-2 グループ別および国別の特徴的傾向

以上のような全体としての東欧の傾向は各国別にはかなりのバラエティをもっている。しかし、一見しただけではバラバラのように見える資料の中にも、以下で示す如く、グループ別にかんがりの特徴がみられる。前節において生産構造の観点から行なったグループ分けは、ここでもそのまま援用することができる。ただし、わずかではあるが重要な例外もあり、それは国別にみた場合の顕著な特性とみることができよう。

(a) 労働力の構造

はじめに労働力の構造を概観しよう。第 3 図あるいは付表 1 において、人口に占める経済活動人口と経済活動人口に占める生産的労働の割合に注目しよう。それらの順位は第 17 表(1), (2), (5)欄に示されている。これらは、ユーゴスラビアの例外を別にすれば、グループ C*(農業優位国)では労働力化あるいは生産的労働力化が進んでおり、A*(工業優位国)ではその逆という著しいグループ特性を示している。また経済活動人口に占める生産的労働の割合は一般に低下する傾向が認められる。さらに経済活動人口に占める農・工業労働につい

第 17 表 1950~'65 間^a における労働力の拡大および構造変動の順位 (大の順)

			ブルガ リア	チェコ	東ドイ ツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ
(1)	平 均 水 準	経済活動人口/人口	1	6	7	4	3	2	5
(2)		生産労働/経済人口	1	5	7	6	3	2	4
(3)		農業労働/経済人口	1	6	7	5	4	2	3
(4)		工業労働/経済人口	5	2	1	3	4	6	7
(5)		(1) + (2)	2	11	14	10	6	4	9
(6)	増 加 率	人 口	5	4	7	6	1	3	2
(7)		経済活動人口	6	4	7	5	2	1	3
(8)		生産的労働	6	4	7	2	3	1	5
(9)		農業労働	7	6	5	4	2	1	3
(10)		常業労働	1	6	7	4	5	2	3
(11)		(6)+(7)+(8)+(9)+(10)	25	24	33	21	13	8	16
(12)	変 化 率 の 絶 対 値	経済人口/人口	4	7	2	6	2	1	5
(13)		生産労働/経済人口	2	3	4	7	5	6	1
(14)		農業労働/経済人口	1	4	7	3	6	5	2
(15)		工業労働/経済人口	2	5	1	3	6	7	4
(16)		(12) + (13)	6	10	6	13	7	7	6
(17)		(14) + (15)	3	9	8	6	12	12	6

a : 資料の制約のために、ちょうど '50, '60 でない国もあるが、しかしすべて 15 年当りに換算して、比較されている。

出典：付表 1 より筆者が算出。

ては、当然のことながら、はっきりとグループ A* と C* の特徴を区別することができる（第17表(3), (4)欄, 第3図および付表1参照）。すなわち、経済活動人口に占める農業労働の割合は C* が、また工業労働の割合は A* がそれぞれ明らかに高い。例外なしに、農業労働については減少傾向、工業労働については増加傾向が認められる。また生産的労働に占める農・工業労働の割合も、同様の傾向を示している（付表3参照）。

(b) 労働力の拡大

第2図および付表1から労働力の拡大傾向が認められる。その順位は第17表(6)~(11)欄に示されている。まず労働力のもとになる人口については、東ドイツを例外として、他はすべて10年間に10%前後増加している。またブルガリアを除いて、農業優位国 C* が大きく、工業優位国 A* が小さいというグループ特性を示している。経済活動人口は、全期間をとおしてみると増加しているが、'60年代になると東ドイツとブルガリアに減少傾向がみられ、ルーマニア以外は伸び率が鈍化しつつある。グループ特性は人口についてと全く同様である。生産的労働は、1960年代になると一般に成長の伸びが鈍化する傾向がみられ、経済活動人口の減少国（東ドイツ、ブルガリア）の他にハンガリーおよびユーゴもやや減少している。これには明確なグループ特性はみられないが、どちらかといえば農業優位国の成長が大きい。農工業については、ブルガリアの農業労働の'60年代における急減少を唯一の例外として、農業優位国は拡大の程度が大（ないし減少度が小）の傾向をもち、工業優位国はその逆の傾向をもつことがわかる。

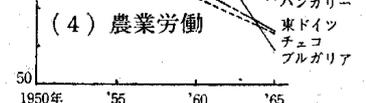
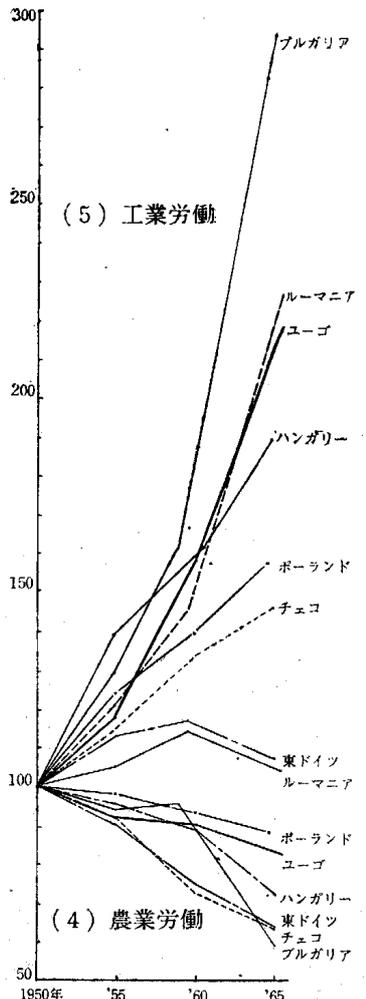
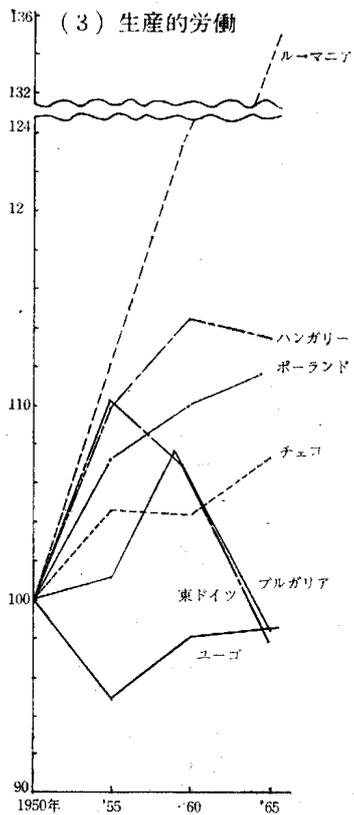
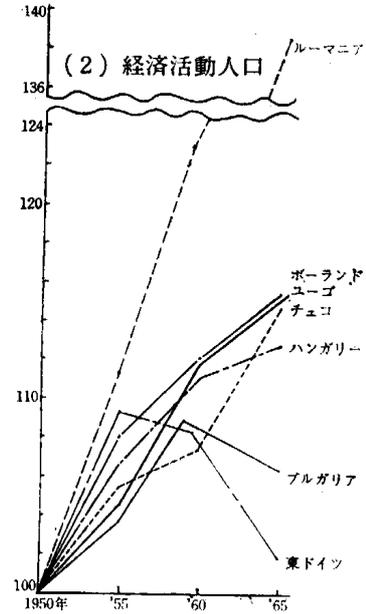
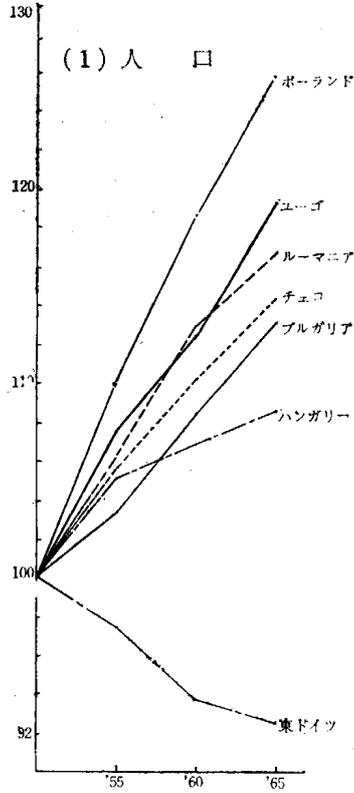
かくて、労働力の拡大は、ブルガリアを例外として、グループ C*（農業優位国）は大きく、A*（工業優位国）は小さいと言えよう。

(c) 労働力構造の変化

これについては、全労働量の変動と部門間の変動とを区別しなければならない。まず全労働量については、農業優位国で大きく変化し、工業優位国は、東ドイツを例外として、変動が小さい（第3図(1), (2), 付表1, 第17表(12), (13)とくに(16)参照）。東ドイツの変動が例外的であるのは、主に人口減少という極めて特殊な事情に起因するものと思われる。他方、農工業労働の変化は、ブルガ

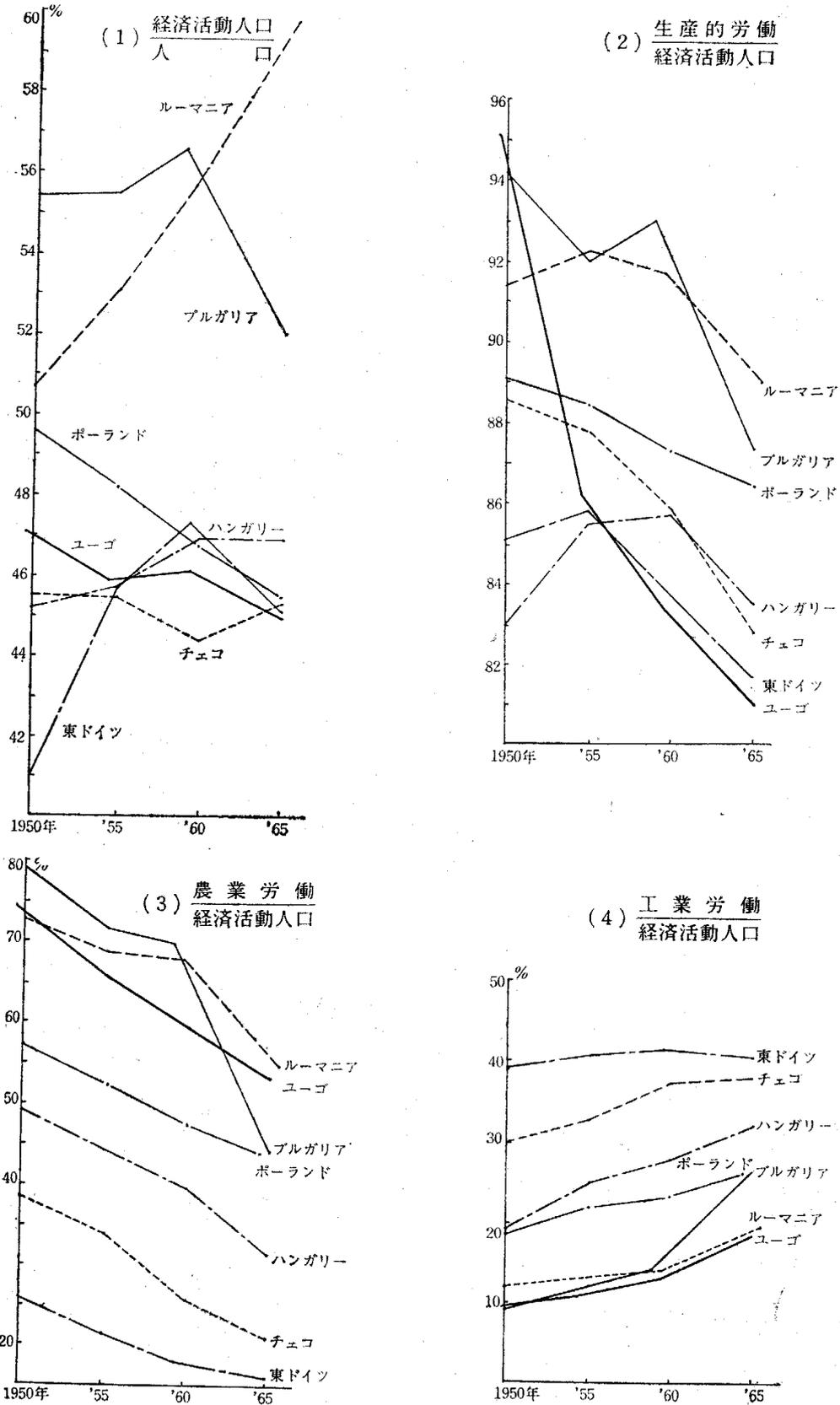
第 2 図 労働力の拡大 1950=100

出典：付表 1. ただし人口については第 11 表に同じ.



第3図 労働力構造の変化

出典：付表1



リアと東ドイツの例外を除いて、全労働量の変化とは逆に、農業優位国で小さく、工業優位国で大きい（第 3 図(3), (4), 付表 1, 第 17 表(14), (15)とくに(17)参照）。

部門間の労働構造の変化については、第 18 表に変化係数が、また第 19 表にその順位が示されている。経済活動人口全体の中での、農、工、建設、運輸・通信、商業、およびサービス・その他の 6 部門間の構成比変化を示す係数（表中の *b*）と、はじめの 5 部門（生産的労働）内についての係数（表中の *a*）とのあいだには、一般に大きな相違がない。

ただし、ユーゴの '50~'55, '50~'60 および '50~'65 については例外で、両者の差が極めて大きい。すなわち、ユーゴのこの 3 期間は、生産的労働内部での変化に比べて、不生産的労働をも含めた全労働の内部での変化の方がきわめて大きく、生産的労働と不生産的労働との間の移動が大きかったことがわかる。それは、第 2 図(3)および付表 1 に示す生産的労働の動きの特殊性と表裏一体である。経済活動人口は大きく伸びたのに反し、生産的労働の伸びは低迷している。したがって、生産的労働内と全経済活動人口内とで変化係数が大きく相違するわけである。

一般的にいえば、ユーゴを除いて、生産的労働内の構造変化の方が、全経済人口内のものより大きく、労働力構造の変化は生産部門で大きかったとみるこ

第 18 表 労働構造変化係数

初期～終期		ブルガ リア	チェコ	東ドイ ツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ	平均	ユーゴを 除く平均
'50～'55	a	5.7	4.5	5.3	7.8	5.4	5.1	3.2	5.3	5.6
	b	7.1	4.3	5.1	7.7	5.3	4.8	10.5	6.4	5.7
'55～'60	a	5.8	8.7	4.6	5.5	4.4	1.6	4.8	5.1	5.1
	b	5.7	8.3	4.6	4.8	4.4	2.1	6.4	5.2	5.0
'60～'65	a	17.2	4.6	1.6	8.3	5.1	8.9	6.1	7.4	7.6
	b	18.2	5.0	2.6	8.0	5.0	9.3	6.6	7.8	8.0
'50～'60	a	11.3	13.2	9.8	13.2	9.5	6.4	7.3	10.1	10.6
	b	11.7	12.5	8.8	12.5	9.5	5.9	16.3	11.0	10.2
'50～'65	a	33.1	17.8	10.5	21.5	14.3	17.0	13.7	18.3	19.0
	b	34.7	17.3	9.7	18.2	14.0	16.9	22.7	19.1	18.5

a : 生産的労働内での係数, b : 経済活動人口内での係数.

出典 : 付表 1 より, 本文でのべた方法により筆者が算出.

第19表 労働構造変化係数の順位 (大の順)

		ブルガ リア	チェコ	東ドイツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ
'50 ~ '55	a	2(2)	6(6)	4(4)	1(1)	3(3)	5(5)	7
	b	3(2)	7(6)	5(4)	2(1)	4(3)	6(5)	1
'55 ~ '60	a	2(2)	1(1)	5(4)	3(3)	6(5)	7(6)	4
	b	3(2)	1(1)	5(4)	4(3)	6(5)	7(6)	2
'60 ~ '65	a	1(1)	6(5)	7(6)	3(3)	5(4)	2(2)	4
	b	1(1)	5(4)	7(6)	3(3)	5(4)	2(2)	4
'50 ~ '60	a	3(3)	1(1)	4(4)	1(1)	5(5)	7(6)	6
	b	4(3)	2(1)	6(5)	2(1)	5(4)	7(6)	1
'50 ~ '65	a	1(1)	3(3)	7(6)	2(2)	5(5)	4(4)	6
	b	11(1)	4(3)	7(6)	3(2)	6(5)	5(4)	2
合 計	a	9(9)	17(16)	27(24)	10(10)	24(22)	25(23)	27
	b	12(9)	19(15)	30(25)	14(10)	26(21)	27(23)	10
	a + b	21(18)	36(31)	57(49)	24(20)	50(43)	52(46)	37
合計の順位	a	1(1)	3(3)	6(6)	2(2)	4(4)	5(5)	6
	b	2(1)	4(3)	7(6)	3(2)	5(4)	6(5)	1
	a + b	1(1)	3(3)	7(6)	2(2)	5(4)	6(5)	4

a, b : 第18表に同じ. () 内はユーゴを除いた順位.

出典 : 第18表.

とができよう。

全期間を通してみると、ブルガリア、ハンガリー、チェコスロバキア、ユーゴスラビア、ポーランド、ルーマニア、東ドイツの順に変化が大きい。ここでも、両端のブルガリアと東ドイツを例外として、工業優位国で大きく、農業優位国で小さいというグループ特性を示している（第18および19表参照）。

期間別にみるとグループ特性はみられない。東ドイツとポーランドは全期にわたって緩かに変化し、ハンガリーは'50年代前期、チェコスロバキアは'50年代後期、ブルガリアとルーマニアは'60年代になって、それぞれ急激に変化している。ユーゴは、生産的労働内では変化が穏やかであるが、全労働内では急激であるという前述の特性を示している。

(d) 社会主義化の程度

東欧諸国に関しては、西欧とは違って、特に所有別構成とその変化を考慮し

なくてはならない。すなわち国民経済に占める社会主義部門の割合が重要である。これについては、種々の基準からみた割合が第20表に示されている^①。

全体としてみれば、ポーランドとユーゴが社会主義化の程度が低く、とくに両国とも農業部門でのそれは極めて低いといえる。ちなみに'63年の農業面積でみると、他の国々が9割余であるのに対し、ポーランドとユーゴは1割

第20表 国民経済に占める社会主義部門の割合 (%)

年	基 準		ブルガ リア	チェコ	東ドイ ツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ
'53	生 産 ^a	全社会主義部門	78.3	89.9	61.8		71.9	22.1	64.4
		国 営 部 門 ^c	57.3	84.3				13.2	
	農業面積 ^b	全社会主義部門	56.3	45.1	5.7	11.0	19.8		
'58	生 産 ^a	全社会主義部門	83.6	91.7	73.3	80.4	69.8	41.1	70.8
		国 営 部 門 ^c	53.5	81.4		64.5		12.7	
	農業面積 ^b	全社会主義部門	86.5	80.6	27.3		13.7	55.3	7.7
'63	生 産 ^a	全社会主義部門	89.3	95.4	92.2	96.6	75.3	82.1	76.3
		国 営 部 門 ^c	59.8	84.8		72.9		20.0	
	農業面積 ^b	全社会主義部門		92.5	93.6	96.9	13.9	96.6	12.0

注・出典：

a：東ドイツは国民総生産 (*Statistical Pocket Book '66*, p.19), ルーマニアは穀物産出 (J.M. Montias, *Economic Development in Communist Rumania*, p.104), ポーランドは分配物的純生産 (*United Nations, Yearbook of National Accounts Statistics '66*), その他は産業源泉別物的純生産 (出典はポーランドに同じ)。

b：ブルガリアは播種面積 (加用信文監修, 世界農業基礎統計, p.46), チェコは耕地面積 (*Statistical Abstract '68*, p.70), 東ドイツは利用土地面積 (上掲書 p.61), ハンガリーは耕地面積 (*Statistical Pocket Book of Hungary '65*, p.70), ポーランドは播種面積 (Central Statistical Office of Poland, *Poland in Figures 1944~'64*, p.53), ルーマニアは耕地面積 (上掲書 p.92), ユーゴは耕地面積 (Statisticki godisnjak SFRJ 1964, str 156, 中野雄策「ユーゴスラビア経済概要〔II〕」『東亜経済研究』第42巻 第1・2号, p.40より転載)。

c：国民経済の中で国営部門の占める割合。全社会主義部門は、国営の他に共同組合なども含む。

余にすぎない。ブルガリアとチェコは、かなり早くから、社会主義化が進んでおり、東ドイツ、ハンガリーおよびルーマニアは '60年前後にとくに急激に社会主義化されたことがわかる。社会主義化の進展に関してはグループ特性はないように思われる。しかし以下で示す如く、各国別の特性を説明するには重要である。

(e) 各国別特徴

労働力構造についてのグループ特性と特にその例外を考察すれば、国別特性を説明することができる。

まずブルガリアは、グループ C* (農業優位国) に含まれるけれども、とくに次の点に特徴がある。全期間を通してみると、人口、経済活動人口および生産的労働の成長率について、C* の例外として前述したように、全労働量の拡大は比較的小さいといえることができる。それではブルガリアの高成長をもたらした労働力の源泉はどこに求められるのであろうか。その点は、人口に占める経済活動人口および経済活動人口に占める生産的労働の割合が、ともに高いということによって説明される。すなわち、人口の労働力化ないし生産的労働力化が進んでいるということである。

さらに著しい特徴は、構造変動が極めて大きいことである。ちなみに、人口に占める経済活動人口の割合、経済活動人口に占める生産的労働、農業労働および工業労働の割合、さらに、生産的労働に占める農業労働および工業労働の割合は、いずれも1950年代前期から '60年代前期にかけて特に激しく変化している。しかもその変化は '60年代前期に急進展したことがわかる。人口に占める農村人口の割合についても同様のことがいえる。これらの点は、構造変化係数に明確に現われている。すなわち、1950年前・後期には、5%余りにすぎなかった係数値が、1960年代前期には17~18%にも及んでいる。これは他のどの国にもみられないことである。

かくして、ブルガリアは、全労働量の拡大よりは、その構造変動に経済成長の主要因があるとみることができよう。とくに、前述の諸比率について、1950年代はじめと '60年代はじめとを比べてみると、ルーマニアとユーゴを追い抜

いており、農業優位の程度がルーマニアより低下したとみることができよう。少なくともこれらの指標からみる限り、ブルガリアとルーマニアの間の地位は戦後15年間に逆転したということができよう。

次にチェコスロバキアについては、全体としてみてほぼグループ A（工業優位国）の特性をそのままつとみることができる。ただし、1950年代後期の構造変動が、自国の他期間と比べても、また同時期の他国と比べても、著しく大きい点は注目に値する^⑥。

東ドイツはほぼ工業優位国の特性を示す。けれども、東欧諸国内のみならず世界的にみても例外的現象に属する人口減少という顕著な特性をもっている。以下で示す特性は主にこれに起因するものと思われる。すなわち、全労働量の拡大が小さいことを補うために、その変動が工業優位国の中では例外的に大きい。ただし、構造変化係数は、全期間を通してみると東欧7国のうち最小であり、したがって産業部門間の変動は、工業優位国の傾向の例外になっている。

ハンガリーは、各指標についてほぼ例外なしに工業優位国の特性を示している。とくに生産的労働の伸びが大きいこと、および1950年代前期の構造変化が他国と比べて大きいことが指摘できる。

ポーランドは農業優位国の特性を示す。とくに指摘すべきは構造変動が少ないことである。前述のようにポーランドは、東欧を2つに分けるとすれば農業優位国 C* の中に含まれるが、3つに分ければ農工同位国 B に含まれる。したがって、一見したところでは、観察される資料よりももう少し工業優位国の色彩が濃くてもよさそうに思われる。それにもかかわらず農業優位国としての特性、とくに構造変動が小さい特性を顕著に示すのは、主に社会主義化の程度に起因するものと思われる。すなわち第20表からわかるように、ポーランドの社会主義化は、とくに農業部門のそれは、進展が著しく遅れているということができる。

ルーマニアもポーランドと同じく農業優位国の特性を示し、労働量の拡大が大きく、構造変動が小さい。ブルガリアが '60年代に入って急激に脱農業化を示しているのに対し、ルーマニアの変化は極めて小さいということができる。

労働量の拡大がとくに大きかったために、構造変化が比較的小さくても、なお高成長を達成することができたといえよう。

ユーゴスラビアも農業優位国の特性をもっている。ただし、人口や経済活動人口の拡大に比べて、生産的労働の拡大が極めて小さい。したがって、全経済人口内での構造変化は極めて大きいのに反し、生産的労働内のそれは小さいという結果を示している。これはポーランドと同様に、社会主義化とくに農業部門のそれが極めて遅れていることおよびユーゴ独特の「市場計画経済」market planned economy[®]に起因するものと思われる。ただし後者については別に詳しい考察が必要であろう。

最後に、産業部門間の構造変動と経済の成長とくに物的純生産の成長との間の次のような関係を指摘しておこう。第1に構造変化の大きい国は成長率の上下変動が激しい。ただし、ここにいう成長率の上下変動は、1950年代前期から'60年代前期にかけての傾向的趨勢からの乖離を意味する。第2に構造変動がとくに大きかった場合は、その直後に成長率の著しい低下がみられる。

まず第1点について。全7国についてもほぼこの命題は成立するけれども、しかし、上下変動が農産物変動に影響されるところ大であることを考慮すれば、農業優位国と工業優位国に分けて考察するのが一層適当であろう。まず工業優位国では、ハンガリー、チェコスロバキア、東ドイツの順に構造変化係数が大である。ちょうどこれと同じ順に、成長率の上下変動が激しいことは、とくに第1図をみれば明らかであろう。農業優位国の間でも、ブルガリア、ユーゴスラビア、ポーランド、ルーマニアの順に構造変化係数は大きく、ほぼこの順に成長率の上下変動も激しい。ただし、ポーランドとルーマニアの間で順序が逆になっているのは、ポーランドが、ルーマニアに比べて農業優位の程度が低く、したがって農産物変動の影響がそれだけ小さいこと、かつ農業の社会主義化が緩やかであることの2つの条件が重なったためであると考えられる。

次に第2の点は、ハンガリーとチェコスロバキアに特によく妥当する。すなわち、ハンガリーは、'50~'55の構造変化係数が同期間の他国に比べて特に大きく、その直後には成長率が急低下している。ちなみに1956年は-10.8%にも

達している^⑩。チェコスロバキアについては、'55～'60の係数が、他国と比べて特に大きく、その後数年は成長率が特に低い。ちなみに1960年は-2.2%である。

- ① この点について S.Kuznets は次のように述べている。「…近代と結びついた次元の経済成長を示した国々が、だいたいにおいて、1人当り所得ばかりでなく人口についても持続的かつ顕著な上昇を示したということは事実である。…このような人口増加と1人当り生産物の増加との結びつきは、近代以前の時期を特徴づけるものであったと思われぬ。」(上掲書、塩野谷訳 p.20)。さらに人口増加の重要性を次のように要約している。「われわれの関心の中心である近代経済成長にとっては、人口と1人当り生産物との双方の増加を(経済成長の定義の中に)含めることが不可欠である。なぜなら、そうすることによって、人口1人当り生産物の上昇趨勢を保証するのに十分大規模な経済成果の増加と人口の持続的増加とのあいだの相互作用という、近代経済成長の重要な側面が強調されることになるからである。」(同訳 p.20)
- ② 第11表では、わずかに増加し(0.006%増)、第12表ではわずかに減少している(43.1から43.0へと0.0002%減)。これは、資料は同一ではあるが、導出法がちがうためである。すなわち、前者は国毎の変化率を平均したものであり、後者は年毎の平均より変化率を求めたものである。しかし両者の相違は微少であり、もとより本文の帰結には何ら影響しない。
- ③ ここにいう労働力の部門間移動は、すでにある部門にいる労働者が他部門に移動するという文字どおりの移動ばかりでなく、新規労働者が既存の部門間比率とは異なった比率で就業することを併せ意味している。
- ④ ギリシャを除く4カ国の平均は、農業3割3分余減、工業1割5分余増であり、この場合にも以下の推論は妥当する。
- ⑤ $\sum_{x_i > y_i}$ は、 $x_i > y_i$ なる $i \in \{1, 2, \dots, n\}$ についての和を示す。
- ⑥ 国によって部門の具体的内容には若干の相違がある。たとえば海洋漁業を農林業に含めるか否か等。しかし結論には影響ないであろう。詳細は出典を参照。
- ⑦ 本来、労働力に占める割合で社会化の進展を示すべきであるが、資料の制約上やむをえず、生産物と面積で表示した。労働力についてのだいたいの傾向は読みとることができると思われる。
- ⑧ これは、それに続いて起こるチェコスロバキアの急激な経済改革と無関係ではありえないと思われる。しかし、この点については別に検討しなければならない。
- ⑨ この用語は、たとえば S.Pejovich, *The Market-planned Economy of Yugoslavia* などに見られる。
- ⑩ ただし、1956年の急低下は、急激な構造変化の直接の結果というよりは、間接の結果とみる方が妥当であるかも知れない。すなわち構造の急変化が政治的変革を経て成

長率に影響している要素が、この場合は大きいということができよう。

4 労働生産性の変化

4-1 労働生産性測定の問題点

労働生産性について考察するには特に次の3点に注意しなければならない。第1に同質化の問題、第2に純生産性の問題、第3に構造変化との関連である。

第1点はさらに(a)投入される労働、(b)産出される財の2つに分けられる。(a)についても多くの問題があるが、ここでは労働者数で表わされている^①。(b)は結局財の価格設定の問題になる。すなわち、時価表示か不変価格表示かによって生産性は大きく異なる。ここでは、インフレーションの各国および各時期別相違を除くために、できるだけ不変価格表示に統一されている。また、たとえ不変価格表示であっても、どの時期の価格に統一するかによって、相違が生じる。けだし財の相対価格が不変であるという保証はないからである。ここでは、各種の資料のうちでできるだけ長期間をおおう不変価格表示の資料を採用した。さらに、価格については、それが財の評価指標として、何らかの基準によって正当化されるか、またその基準は妥当か、という重要な理論上の問題がある。しかし、これについては、ここでは不問に~~決す~~^{付す}^②。

第2の点は、各種の投入(労働、資本設備、土地、原材料、その他)の結果としての産出から、いかにして各投入の純貢献部分を算出するかという問題である。ここでの(平均)「労働生産性」は、 $\text{産出} \div \text{労働者数}$ で定義されている。したがって、上述の第2の問題には答えていない。その結果、極端な場合として、技術進歩もなく労働も増加しない場合に、その他の投入が増加したために、「労働生産性」が増加するということが、少なくとも概念上はありうる。ただし、現実にはその他の投入が増加したために労働強化を促し、結局労働量を増加したことになるかも知れない。

労働以外の投入の中でとくに重要なものは資本設備である。したがって、資本設備の動きを併せ考察すれば、「労働生産性」の動きが一層正確にわかるであろう。はじめに、資本構造とその変化の分析が本稿の分析と補完的である

と述べたのは、1 つにはこういう理由のためである。

第 3 点。部門間の生産性に差がある場合には、技術進歩によらなくても、生産性の低い部門から高い部門へ労働を移動させることによって、全体としての労働生産性を高めることができる。上述の生産性の定義によれば、この構造の変化による生産性の変化も含まれている。そこで、労働構造の変化による部分を別に考慮することができれば便利であろう。この点については第 5 節で述べる。

4-2 全体としての東欧の特徴的傾向

第 21 表には東欧諸国と比較 5 国の労働生産性の伸びが、5、10、15 年間隔で示されている。このうち、東ドイツとオランダのみは時価表示であるので、とくに大きな値を示している。したがって平均の欄には、両国を除いた平均をも併せ示しておいた。1950 年から '60 年にかけての変化を比べてみると、国民所得では東欧が大きく、農工業では比較国が大きい。このことは、東欧では農工業以外の生産性が大きく伸びたことを暗示している。

5 カ年毎の期間別にみると、やや下降きみではあるが大きな変動はなく、農工業間にもとくに大きな差異は認められない。

第 21 表 労働生産性の成長（初年=100としたときの終年の値）

年 ^a		ブルガ リア	チェコ	東ドイ ツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ	平 均	東ドイツ を除く平 均
'50 '55	全	163	141	157	124	139	171	108	143	
	農 業	130	100	155	119	109	162	91	124	
	工 業	119	133	173	121	142	180	107	139	
'55 '60	全	128	130	147	144	134	118	156	137	
	農 業	98	184	169	118	132	88	159	135	
	工 業	120	109	149	133	134	127	134	129	
'60 '65	全	175	107	122	126	131	151	146	137	
	農 業	291	88	125	114	114	114	100	135	
	工 業	97	111	117	123	129	133	133	121	
'50 '60	全	209	182	231	178	186	207	169	195	189
	農 業	127	183	261	140	144	151	144	164	148
	工 業	143	145	257	161	189	232	143	181	169

'50	全	365	197	281	223	241	322	246	268
	農 業	370	163	325	159	165	170	144	214
'65	工 業	139	160	300	198	243	307	190	220
		オースト リア	西ドイツ	ギリシャ	イタリー	オランダ	平 均	オランダを 除く平均	
'50	全	166	184	140	183	273	189	168	
	農 業	204	196	111	190	436	227	175	
'60	工 業	170	188	192	194	256	201	186	

a : 資料制約のため、ちょうど表記の年でない国もあるが、すべて期間を均等にしたものに換算してある。

出典：付表 1, 2 より筆者が算出。

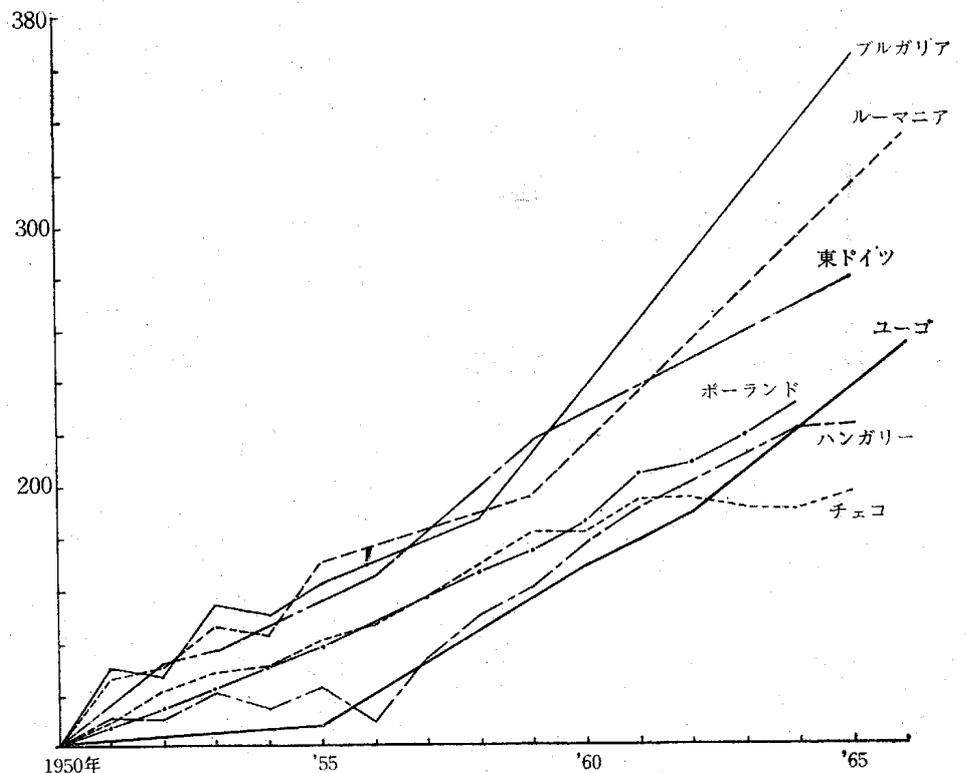
4-3 グループ別特徴

1950年を100としたときの労働生産性は第4図に示されている。東ドイツは時価表示である

第4図 労働生産性 (物的純生産 / 生産的労働) の成長

出典：付表 1 より算出。1950=100

ので、ここでの考察から除くのが適当であろう。そうすれば全般的にみて農業優位国は生産性の成長が大きいということが出来る。ただし、'50年代後期は工業優位国がかなり生産性を増加させたことがわかる。

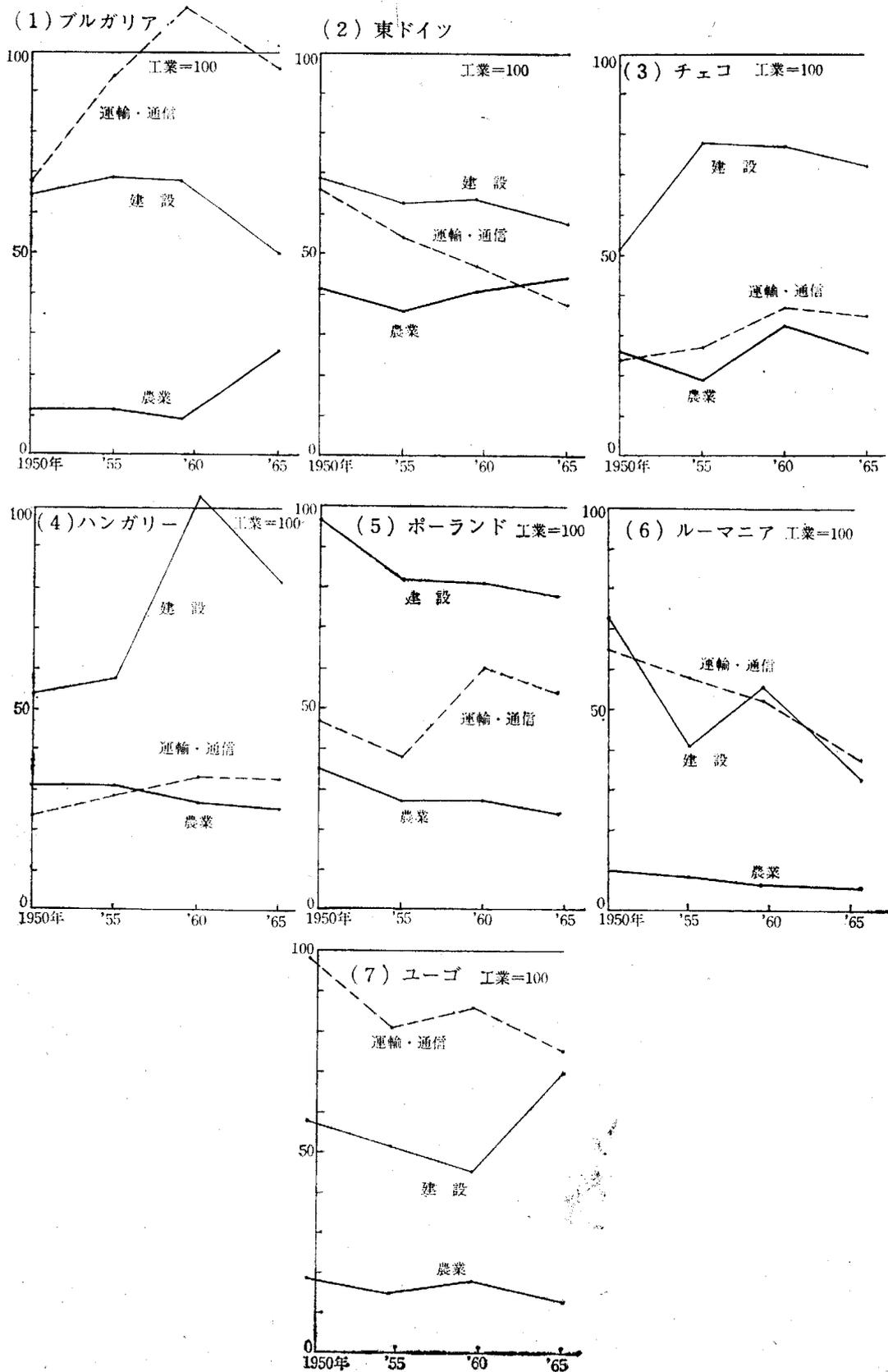


4-4 部門別労働生産性の変化

第5図は、各国別、各年別に工業の労働生産性を100としたときの各部門の

第 5 図 部門別労働生産性の変化

出典：付表 1 より算出。工業=100



労働生産性を示している。これからわかるように、いずれの国においても、部門間労働生産性が均等化しつつあるようにはみえない。さらに第22表に示す比較国のそれと比べてみると、東欧では生産性の差が大きく、とくに工業が高く農業が低いことがわかる。農業の生産性が低いのは、その資本設備の過少や技術導入の遅ればかりでなく、農産物価格の相対的低水準にも起因するものと思われるが、これだけの資料からでは明言できない。ここで部門別賃金の動きをみると第23表に示すとおりである。賃金については、全体として建設業で高

第22表 部門別労働生産性 (工業=100)

	オーストリア		西ドイツ		ギリシャ		イタリー		オランダ	
	1951	'61	'50	'60	'51	'61	'51	'61	'47	'60
農業	31.3	37.4	38.5	40.1	64.6	37.3	46.3	45.4	52.6	92.5
建設	69.1	51.6	52.3	54.2	97.6	83.5	36.6	36.6	71.7	65.1
運通	89.4	81.7	115.0	90.2	156.0	122.8	116.4	86.8	150.2	117.0

出典：付表2より筆者が算出。

第23表 部門別賃金^aの変化 (工業=100)

	1950	'55	'60	'64	1950	'55	'60	'64
		ブルガリア				チェコスロバキア		
農業	78	78	93	85	66	70	77	82
建設	118	119	120	119	106	106	106	107
運輸	117	105	112	109	99	99	103	107
	東ドイツ				ハンガリー			
農業		78	89	86	56	76	84	85
建設		97	105	104	93	98	101	103
運輸		94	101	103	86	92	93	99
	ポーランド				a：労働者および雇用の月平均名目稼得。			
農業	65	70	73	76				
建設	116	112	106	108				
運輸	90	92	88	94				

出典：United Nations, *Economic Survey of Europe 1965, Part 2. (Incomes in Postwar Europe)*, Appendix Table 8. I. より筆者が算出。

く、農・商業で低いけれども、均等化の傾向はわずかではあるが認められる。

これより直に労働力配分の非正当性を判定することは、主として次の理由により、不可能であるけれども、しかし、非正当性を推察する材料にはなるものと思われる。

非正当性を判定できない理論上の主要な理由は次のとおりである^⑧。(i) 経済理論の教えるとおりに、配分の判定は平均概念ではなく限界概念によること。

(ii) 労働以外の生産要素が「最適条件」をみたしているという保証はないので、労働が「最適条件」をみたすことが、必ずしも効率的資源配分をもたらさないこと。ただし、これを導出する前提には非現実的な条件、たとえば外部効果の非存在等の条件、があるので、直ちに伝統的経済理論をそのまま援用することができないのは言うまでもない。

- ① 年内の平均的労働者数かまたは年内のある時点での労働者数かは、資料によって異なる（詳細は出典を参照）。いずれにせよ結果を左右するほどの相違はないものと思われる。
- ② この点については、北野熊喜男『社会主義と近代経済理論』の随所で、最適性の含意および計画の恣意性・合理性との関連で考察されている。とくに判断基準については田村泰夫『厚生経済学の基本問題』参照。
- ③ この点については黒岩洋昌『厚生経済理論』に詳しい。

5 労働生産性と労働力構造の変化

前節でのべたように、労働生産性の変化のうち、労働力構造の変化による部分と、その部分を除いた一層純粋な労働生産性の変化とを分けて考察し、東欧諸国の特徴をみつけるのが、本節の眼目である。

5-1 理論的根拠

東欧の資料を考察する前に、まずその理論的根拠を明らかにしておくのが適当であろう。

第 t 期の総生産を $Y(t)$ 、総労働を $L(t)$ とし、(平均)労働生産性 $H(t)$ を次のように定義する。

$$H(t) \equiv \frac{Y(t)}{L(t)}$$

第 i 部門の生産を Y_i , 労働を L_i , 労働生産性を H_i とし,

$$Y(t) \equiv \sum_{i=1}^n Y_i(t), \quad L(t) \equiv \sum_{i=1}^n L_i(t), \quad H_i(t) \equiv \frac{Y_i(t)}{L_i(t)}$$

なることに注意すれば,

$$H(t) \equiv \frac{Y(t)}{L(t)} \equiv \sum_{i=1}^n \frac{Y_i(t)}{L_i(t)} \cdot \frac{L_i(t)}{L(t)} \equiv \sum_{i=1}^n H_i(t) \cdot l_i(t),$$

$$\text{ただし } l_i(t) \equiv \frac{L_i(t)}{L(t)}.$$

すなわち労働生産性 $H(t)$ は, 各部門の労働生産性 H_i を各部門の労働力構成比 $l_i(t)$ で加重平均したものである。ここで o 期の労働生産性 $H(o)$ を基準にした t 期の労働生産性 $H(t)/H(o)$ は次のように表わされる。

$$\begin{aligned} \frac{H(t)}{H(o)} &= \frac{\sum H_i(t) l_i(t)}{\sum H_i(o) l_i(o)} \\ &= \frac{\sum H_i(t) l_i(o)}{\sum H_i(o) l_i(o)} \cdot \frac{\sum H_i(t) l_i(t)}{\sum H_i(t) l_i(o)} \equiv LP(A) \cdot SC(A) \\ &= \frac{\sum H_i(o) l_i(t)}{\sum H_i(o) l_i(o)} \cdot \frac{\sum H_i(t) l_i(t)}{\sum H_i(o) l_i(t)} \equiv SC(B) \cdot LP(B) \end{aligned}$$

$$\text{ただし, } LP(A) \equiv \frac{\sum H_i(t) l_i(o)}{\sum H_i(o) l_i(o)}, \quad SC(A) \equiv \frac{\sum H_i(t) l_i(t)}{\sum H_i(t) l_i(o)}$$

$$LP(B) \equiv \frac{\sum H_i(t) l_i(t)}{\sum H_i(o) l_i(t)}, \quad SC(B) \equiv \frac{\sum H_i(o) l_i(t)}{\sum H_i(o) l_i(o)}$$

すなわち, 基準期 o と比較した労働生産性 $H(t)/H(o)$ は, 標準労働生産性 (LP) と構造要因 (SC) の積である^①。

$LP(A)$ は, 基準期 o の労働力構成比 $l_i(o)$ で加重平均した労働生産性の比である。それは, 基準期の労働力構成は不変のまま, 各部門の労働生産性のみが変化したと考えた場合の生産性の比を意味する。一方 $SC(A)$ は, 比較期の各部門の労働生産性を不変として, 労働力構成比のみが変化したと考えた場合の労働生産性の比である。これは, 2つの期の間の労働生産性の変化のうち, 労働力構造の変化による部分とみることができる。 $LP(B)$, $SC(B)$ についても同様の意味づけができる。第24表および付表4からわかるように, わずかな例外はあるが, $LP(A)$ と $LP(B)$, $SC(A)$ と $SC(B)$ の間には大きな相違はない。

かくして、労働生産性の比 $H(t)/H(o)$ は、構造変化による部分 SC と、一層純粹に生産性の変化による部分 LP とに分けて考察することができる。

ところで、生産性の変化のうち、構造変化による部分と、一層純粹に生産性の変化による部分との割合は、次のようにして測定されるであろう。

o 期から t 期にかけての労働生産性、標準労働生産性、構造要因のそれぞれの変化率を、 $100h\%$ 、 $100l\%$ 、 $100s\%$ とする。すなわち

$$h \equiv \frac{H(t)}{H(o)} - 1, \quad l \equiv LP - 1, \quad s \equiv SC - 1.$$

上述の $H(t)/H(o)$ の式より、

$$1 + h = (1 + l)(1 + s)$$

$$\therefore h = l + s + ls \quad \text{すなわち} \quad 1 = \frac{l}{h} + \frac{s}{h} + \frac{ls}{h}.$$

ゆえに、労働生産性の変化率 h (小数表示) は、より純粹な生産性の変化による部分 l 、構造変化による部分 s および両者の相互作用による部分 ls の和として表わされる。したがって、労働生産性の変化率に対するそれぞれの貢献度 (小数表示) が、 l/h 、 s/h および $\frac{ls}{h}$ として求められる。なお定義から明らかのように、これら貢献度は、10年当り表示にしても、それから年平均表示を導出しても、両者は全く同じ値である。

5-2 全体としての東欧の特徴的傾向

さて、これらの指標を援用すれば、上述の種々の帰結を裏づける顕著な傾向が明らかになるであろう。

第24表から明らかな如く、1950年から'60年にかけて、東欧は、比較国に比べて、標準労働生産性は小さく、構造要因は大きい。したがって労働生産性の増加に対する貢献は、一層純粹な労働生産性の変化については比較国より小さく、構造変化要因では比較国より大きい。しかも、これらの傾向は疑う余地のないほど明瞭である。かくて、東欧では労働力構造の変化が大きく、しかもそれが経済成長をささえた大きな要因であることが一層明確にわかるであろう。

なお、東欧とは直接の関連はないけれども、構造変化について興味のある点が指摘できる。すなわち、ギリシャは、構造要因が低下し、したがって構造要

因の貢献が、SC(A), SC(B)いずれの尺度で測っても負になっている唯一の国である(第24表, 付表4参照)。正にこれと対応して, ギリシャは経済活

第24表 労働の生産性と構造変化 (A) ^a

LP: 標準労働生産性; SC: 構造要因; l/h, s/h: それぞれ労働生産性の増加に対するLP, SCの貢献 (%)

年 ^b			ブルガ リア	チェコ	東ドイ ツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ	平均
'50 '55	'50 100	LP SC	137 119	134 105	153 103	113 109	130 106	153 112	111 98	133 108
	%	l/h s/h	58.2 30.6	82.5 13.1	91.5 5.6	56.6 38.3	79.1 16.1	74.2 16.9	133.4 -30.1	82.2 12.9
'55 '60	'55 100	LP SC	104 111	121 108	135 102	136 106	128 105	111 103	139 112	125 107
	%	l/h s/h	23.6 73.8	69.4 25.2	91.6 6.2	81.1 13.9	81.2 14.7	74.2 23.2	69.8 21.7	70.1 25.5
'60 '65	'60 100	LP SC	145 134	104 104	129 100	114 110	119 104	128 134	136 112	125 114
	%	l/h s/h	47.5 36.2	47.8 50.5	99.0 0.7	59.2 38.3	79.1 17.5	39.2 47.5	68.7 23.1	61.5 30.5
'50 '60	'50 100	LP SC	139 134	163 112	209 104	153 116	166 112	167 117	153 110	164 115
	%	l/h s/h	44.8 39.7	75.9 14.8	92.5 3.6	68.4 20.6	76.9 13.9	69.7 18.1	76.9 15.1	72.2 18.0
'50 '65	'50 100	LP SC	231 158	166 118	268 105	174 129	197 118	217 156	208 123	209 129
	%	l/h s/h	49.3 22.0	68.3 19.1	93.0 2.6	59.8 23.2	73.6 13.4	49.2 23.5	69.3 14.7	66.1 16.9
			オース トリア	西ドイ ツ	ギリシ ャ	イタリ ー	オラン ダ	平均		
'50 '60	'50 100	LP SC	160 104	174 106	148 95	175 104	325 100	196 102		
	%	l/h s/h	90.2 6.2	87.4 7.3	120.5 -13.9	90.7 5.3	99.9 0	97.7 1.0		

a: LP(A), SC(A)に関するもの。LP(B), SC(B)については付表4参照。

b: ちょうど表記の年ではない国もある。詳細は出典参照。

出典: 付表1, 2より, 本文に記した方法で筆者が算出。

動人口に占める農業労働の割合が増加し、工業労働の割合が減少している唯一の国でもある。このことから、他の種々の事情を考慮する必要はあるけれども、工業から農業へというギリシャの労働力構造の変化は生産性に対してマイナスの効果をもつものであるということができよう。

東欧の期間別傾向は次のようである。標準労働生産性はやや減少気味であり、構造要因は増加傾向を示している。したがって総計としての労働生産性の減少傾向は、主として標準労働生産性の減少に起因するものであるということができよう。ところで標準労働生産性は技術進歩の一応の指標となりうるので、東欧における1960年代前期の生産物成長率の急降下の重要な一要因は、新技術の導入が進まなかったことにあるとみとめることができよう。労働生産性の増加に占める構造要因の貢献部分が次第に大きくなり、1950年代はじめの3倍近くになっていることも、このことを裏づけている。

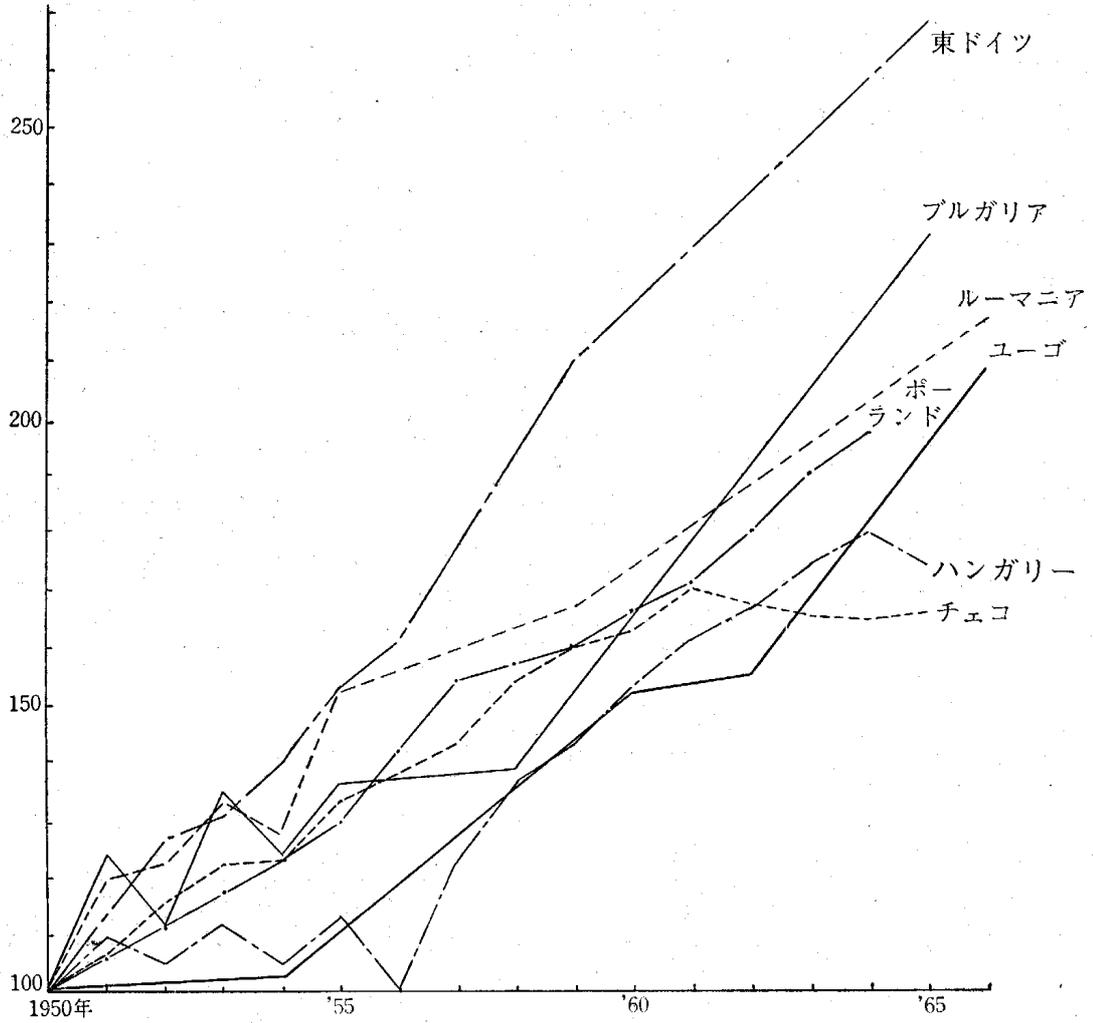
5-3 グループ別・国別特徴

標準労働生産性は、一般に農業優位国で大きく、工業優位国で小さいということが出来る（第6および7図参照）。構造要因もまた農業優位国が大きい。ただし、ポーランドとユーゴが比較的小さいのは、両国の社会主義化、とくに農業部門のそれが進展していないためであると推測される。構造要因の生産性に対する貢献度は、ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーで大きく、東ドイツ、ポーランド、ユーゴで小さい。

かくて、グループ別・国別にみれば、労働生産性と労働力構造について次のようにいうことができる。標準労働生産性および構造要因ともに農業優位国で大きい。ブルガリアとルーマニアは、労働生産性の成長率が高く、そのうち構造要因による部分が、他の国々に比べて、大きい。ユーゴとポーランドは構造要因によるところが小さい。ハンガリーは、労働生産性もそのうち構造要因による部分も、ともに工業国の中では大きい。チェコスロバキアについては、とくに1960年代になってからの労働生産性および構造要因の伸び悩みないし低下がみられる。なお第23表および第4, 6, 7図からわかるように、同国の'60~'65にかけての構造要因の貢献度が高いのは、構造要因が大きいためではなく、標準

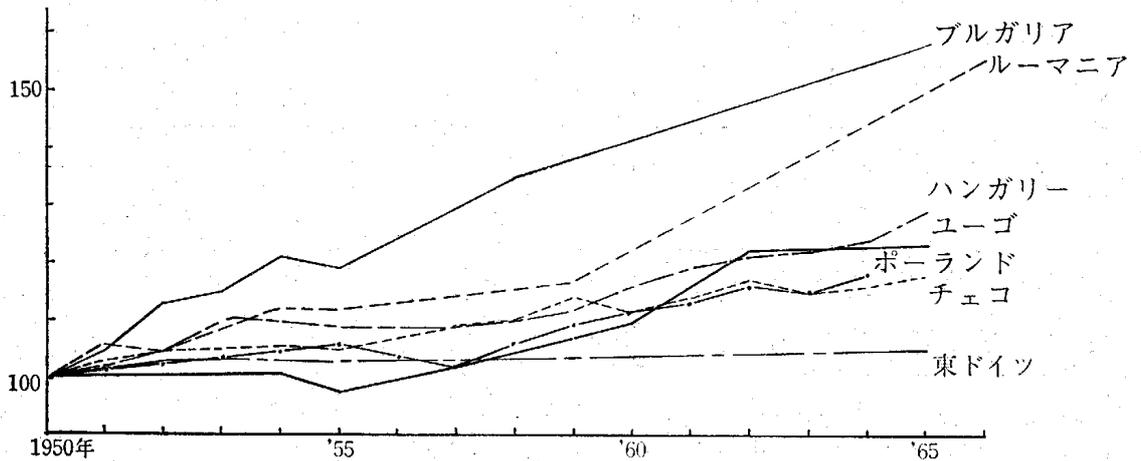
第6図 標準労働生産性の成長

出典：付表1より算出。(1950=100)



第7図 構造要因の成長

出典：付表1より算出。(1950=100)



労働生産性が小さいためである。

- ① LP は Standardized Index of Labour Productivity, SC は Structural Component の略である。United Nations, *Economic Survey of Europe in 1961*, Part 2, Chapter III p.35 参照。

6 む す び

以上の分析を要約したものは第25表に示されている。もとより、この大小比較は大ざっぱなものである。

全体としての東欧については次のように要約できるであろう。生産の成長率は高水準である。しかしその水準は急激に低下した。高成長の労働力上の背景は、全体としての労働量の拡大、農業から工業への移動に象徴される構造変化、および女性の労働力化である。生産性は急激に上昇したけれども、それに

第25表 ま と め

比較基準		東 欧	比 較 国	グループ A*				グループ C*		
				A		B		C		
				東 ド イ ツ	チ ェ コ	ハン ガ リ ー	ポー ラ ン ド	ユー ゴ ス ラ ヴィ ア	ル ー マ ニ ア	ブル ガ リ ア
生 産	成長率	大	小	大	大	小	小	大	大	大
	成長率の減少率	大	小	大	大	小	小	小	中	中
労 働	量的拡大	大	小	小	小	小	大	中	大	小 ^c
	構造変化 a	大	小	大 ^c	小	小	大	大	大	大
	構造変化 b	大	小	小 ^c	大	大	小	小	小	大 ^c
	女性の労働力化	大	小	小	小	小	大	小 ^c	大	大
標準労働生産性	小	大	**	小	小	大	大	大	大	大
構造要因	大	小	小	小	中	小	中	大	大	大
生 産 へ の 貢 献 性 度	標準労働生産性	小	大	**	大	中	大	大	小	小
	構造要因	大	小	小	中	大	小	小	大	大

a : 全労働量 b : 部門間移動 c : グループ特性の例外

** : 物的純生産が時価表示であるために比較できない。

対する貢献は、比較国と比べて、労働力構造の変化によるところが大、新技術の導入によるところが小である。かくて、全体としての東欧は extensive 型経済成長を遂げ、その労働力上の条件は満たされていたということができよう。

グループ別にみれば、成長率の急低下はとくに工業優位国で激しい。労働力については、農業優位国は量的拡大が大きく、部門間構造変化が小さい。したがって、生産性への貢献度では構造要因によるところが小さい。工業国はその逆の傾向を示しているとみることができよう。しかし、上述の如く、とくにブルガリアについて認められるように、例外も存在する。

付表1 東欧の産業別生産および労働

(1) ブルガリア

(生産: Billions レバ, 不変価格; 労働: 千人)

年		人口	経済活動人口	物的純生産 生産的労働	農業	工業	建設	運・通	商業
'50	生産 労働	7,251	4,016	58.9 3,784	21.9 3,176	26.7 389	3.4 78	2.0 43	4.9 98
'51	生産 労働	7,258	3,980	75.6 3,727	31.1 3,058	26.1 419	4.4 95	3.1 53	10.9 102
'52	生産 労働	7,275	3,992	73.5 3,712	19.6 2,979	32.1 442	5.4 119	4.0 57	12.4 115
'53	生産 労働	7,346	4,045	90.8 3,754	26.9 2,987	35.3 459	6.8 117	5.7 73	16.1 118
'54	生産 労働	7,423	4,086	88.7 3,773	19.2 2,958	38.7 488	7.4 123	6.3 82	17.1 122
'55	生産 労働	7,499	4,163	97.4 3,828	27.0 2,992	41.1 503	7.0 124	6.5 85	15.8 124
'58	生産 労働	7,728	4,375	119.0 4,070	25.6 3,050	57.8 628	7.6 122	9.5 93	18.5 177
'65	生産 労働	8,201	4,268	212.4 3,725	48.3 1,891	110.4 1,143	13.4 280	17.5 189	22.8 222

(2) チェコスロバキア

(生産: 10億コルナ, 不変価格; 労働: 千人)

年		人口	経済活動人口	物的純生産 生産的労働	農業	工業	建設	運・通	商業
'50	生産 労働	12,389	5,643	85.0 5,000	17.3 2,166	52.4 1,693	6.0 381	2.1 289	7.2 471

'51	生 産 勞 働	12,532	5,650	93.3 4,983	15.9 2,031	61.1 1,795	6.8 407	2.5 293	7.0 457
'52	生 産 勞 働	12,683	5,660	102.9 4,978	15.4 1,967	66.9 1,829	10.3 426	3.1 309	7.2 447
'53	生 産 勞 働	12,820	5,683	109.7 5,011	16.7 1,958	70.4 1,846	11.1 406	3.0 316	8.5 485
'54	生 産 勞 働	12,952	5,850	114.0 5,138	14.8 1,992	73.0 1,911	11.4 409	3.4 328	11.4 498
'55	生 産 勞 働	13,093	5,956	125.2 5,229	16.3 2,027	80.5 1,954	13.0 404	3.7 336	11.7 508
'56	生 産 勞 働	13,229	6,047	131.9 5,277	15.7 1,997	87.5 1,994	14.7 426	4.1 347	9.9 513
'57	生 産 勞 働	13,358	6,100	141.5 5,304	15.6 1,921	95.0 2,075	15.5 438	4.4 357	10.9 513
'58	生 産 勞 働	13,474	6,113	153.2 5,304	16.1 1,866	103.9 2,099	16.7 463	4.9 368	11.6 508
'59	生 産 勞 働	13,559	6,058	162.9 5,237	14.1 1,725	112.7 2,150	19.7 496	5.4 361	10.9 505
'60	生 産 勞 働	13,654	6,063	162.0 5,209	23.1 1,570	101.4 2,263	17.3 501	6.1 367	14.0 508
'61	生 産 勞 働	13,780	6,159	173.0 5,244	22.6 1,480	111.4 2,335	18.1 521	6.7 379	14.2 529
'62	生 産 勞 働	13,860	6,260	175.4 5,298	18.8 1,439	118.1 2,409	17.2 520	6.9 389	14.3 541
'63	生 産 勞 働	13,952	6,311	171.6 5,302	21.6 1,422	114.8 2,411	14.5 506	6.7 400	14.0 563
'64	生 産 勞 働	14,058	6,374	172.6 5,325	20.5 1,392	116.6 2,437	16.3 509	7.1 409	12.2 578
'65	生 産 勞 働	14,159	6,477	179.0 5,366	17.7 1,366	123.1 2,480	18.5 521	7.3 418	12.4 581

(3) 東ドイツ

(生産：100万東ドイツマルク，時価；労働：千人)

年	生 産 勞 働	人 口	經濟活動 人 口	物的純生産 生産的労働	農 業	工 業	建 設	運・通	商 業
'50	18,388	7,533	30,291 6,413	4,589 1,950	16,969 2,938	1,518 380	1,835 475	5,380 670	
'52	18,329	7,853	42,181 6,787	5,472 1,701	24,521 3,223	2,338 485	2,403 542	7,447 836	

'53	生 産 働	18,178	7,955	44,419 6,872	5,134 1,673	25,617 3,288	2,539 508	2,851 538	8,278 865
'54	生 産 働	18,059	8,246	48,328 7,053	5,875 1,697	30,566 3,416	2,625 477	2,920 573	6,342 890
'55	生 産 働	17,945	8,232	52,552 7,067	6,455 1,775	33,549 3,341	3,057 487	3,000 560	6,491 904
'56	生 産 働	17,715	8,178	54,713 6,972	6,095 1,684	35,256 3,294	3,386 485	3,119 579	6,857 930
'59	生 産 働	17,298	8,179	70,428 6,854	8,541 1,482	47,834 3,426	4,457 496	3,460 530	6,136 921
'65	生 産 働	17,029	7,676	83,148 6,275	9,562 1,249	54,462 3,140	4,407 442	3,659 555	11,059 889

(4) ハンガリー

(生産：10億フォリント，不変価格；労働：千人)

年		人 口	経済活動 人 口	物的純生産 生産的労働	農 業	工 業	建 設	運・通	商 業
'50	生 産 働	9,341	4,225	68.7 3,506	24.8 2,082	30.9 808	4.0 195	1.7 184	7.3 237
'51	生 産 働	9,423	4,306	80.0 3,634	29.4 2,053	36.3 896	5.5 254	2.3 200	6.5 231
'52	生 産 働	9,511	4,349	78.9 3,622	18.4 1,934	43.0 939	6.0 295	2.9 217	8.6 237
'53	生 産 働	9,604	4,400	89.1 3,713	25.4 1,910	47.9 1,070	6.4 263	3.0 231	5.8 239
'54	生 産 働	9,717	4,470	85.2 3,777	24.3 1,952	46.5 1,111	5.0 215	3.5 231	5.9 268
'55	生 産 働	9,838	4,503	93.1 3,852	28.1 1,991	51.9 1,124	5.6 210	3.4 252	4.1 275
'56	生 産 働	9,884	4,542	83.1 3,855	23.4 2,012	44.2 1,108	5.7 214	3.0 249	6.8 272
'57	生 産 働	9,856	4,551	102.7 3,903	27.5 2,019	53.7 1,142	6.4 219	3.6 246	11.5 277
'58	生 産 働	9,898	4,617	116.8 3,971	32.8 1,991	63.7 1,211	11.4 230	4.5 255	4.5 284
'59	生 産 働	9,953	4,681	126.7 4,024	34.2 1,951	69.4 1,261	13.9 247	4.8 272	4.4 294
'60	生 産 働	9,984	4,680	139.6 4,011	30.7 1,852	80.5 1,310	16.1 254	5.8 284	6.5 311

'61	生 産 勞 働	10,028	4,640	148.1 3,942	29.2 1,738	88.8 1,345	16.1 254	6.3 289	7.7 317
'62	生 産 勞 働	10,061	4,646	155.1 3,924	29.9 1,663	95.8 1,382	16.9 262	6.7 294	5.8 322
'63	生 産 勞 働	10,088	4,684	163.9 3,933	31.2 1,586	102.5 1,434	17.6 271	7.2 301	5.4 341
'64	生 産 勞 働	10,120	4,723	171.7 3,942	32.3 1,527	111.0 1,495	18.5 271	7.8 307	2.1 342
'65	生 産 勞 働	10,148	4,760	173.7 3,974	28.4 1,504	116.3 1,533	18.6 298	7.8 308	2.6 330

(5) ポーランド

(生産：10億ゼロティズ，不変価格；労働：千人)

年	生 産 勞 働	人 口	經濟活動 人 口	物的純生産 生産的労働	農 業	工 業	建 設	運・通	商 業
'50	25,035	12,404	183 11,049	73.2 7,090	67.7 2,328	14.6 519	6.4 469	21.1 464	
'55	27,550	13,400	270.3 11,850	77.9 7,000	120.6 2,900	24.6 720	9.0 570	38.2 660	
'57	28,540	13,597	312.0 11,940	85.3 6,868	141.0 3,229	27.8 733	11.2 640	46.7 471	
'58	29,000	13,737	333.3 12,039	88.7 6,811	152.5 3,271	31.1 733	11.5 669	49.5 556	
'59	29,480	13,882	352.8 12,141	85.3 6,753	164.4 3,248	35.6 816	12.0 679	55.5 645	
'60	29,703	13,907	375.0 12,138	98.2 6,636	178.4 3,238	35.3 790	22.2 673	40.9 801	
'61	29,965	13,949	4,118 12,149	109.9 6,527	197.3 3,325	36.7 796	23.8 690	44.1 812	
'62	30,324	14,031	420.5 12,196	93.6 6,436	214.3 3,467	38.8 828	26.5 713	47.3 753	
'63	30,691	14,118	444.3 12,246	102.7 6,346	225.7 3,569	40.4 864	27.5 779	48.0 688	
'64	31,161	14,250	475.3 12,335	103.5 6,275	248.7 3,663	43.9 830	28.9 794	50.3 773	

(6) ルーマニア (生産：1950年物的純生産=1000, 不変価格；労働：千人)

年		人口	経済活動人口	物的純生産 生産的労働	農業	工業	建設	運・通	商業
'50	生産 労働	16,311	8,267	1,000 7,559	279 6,040	440 994	61 189	43 150	177 186
'51	生産 労働	16,464	8,400	1,300 7,758	374 6,014	568 1,050	83 302	52 165	223 227
'52	生産 労働	16,630	8,520	1,360 7,864	324 6,058	656 1,040	104 366	68 170	208 230
'53	生産 労働	16,847	8,851	1,580 8,146	393 6,160	757 1,106	128 425	81 190	221 265
'54	生産 労働	17,040	9,015	1,570 8,296	349 6,238	805 1,172	96 379	88 210	232 297
'55	生産 労働	17,325	9,203	1,920 8,485	474 6,350	959 1,206	133 405	101 220	253 304
'59	生産 労働	18,256	10,169	2,420 9,325	466 6,915	1,399 1,444	215 397	119 231	221 338
'66	生産 労働	19,141	11,452	4,540 10,192	509 6,299	3,203 2,256	355 767	188 346	285 524

(7) ユーゴスラビア (生産：10億ディナール, 不変価格；労働：千人)

年		人口	経済活動人口	物的純生産 生産的労働	農業	工業	建設	運・通	商業
'49	生産 労働	16,133	7,600	1,526 7,227	615 5,660	452 749	133 381	82 137	244 300
'53	生産 労働	17,048	7,849	1,511 6,841	562 5,240	487 952	125 241	80 168	257 240
'54	生産 労働	17,318	7,950	1,569 6,859	521 5,275	571 885	116 350	88 168	273 181
'59	生産 労働	18,421	8,500	2,525 7,088	802 5,120	1,021 1,184	138 356	148 200	416 228
'61	生産 労働	18,607	8,340	2,831 7,097	705 4,748	1,242 1,517	203 317	183 250	498 265
'65	生産 労働	19,507	8,780	3,854 7,122	746 4,690	1,939 1,636	263 316	237 268	669 212

付表1, 2の主要出典：

[1] I.L.O., *Year Book of Labour Statistics*.

[2] United Nations, *Economic Survey of Europe*.

[3] _____, *Yearbook of National Accounts Statistics*.

[4] _____, *The Growth of World Industry 1938—1961*. 大来佐武郎訳.

詳細は次のとおり：

人口：1950～'59=United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1961, pp.1～5. ; 1960～'65=Feb.1970, pp.1～5.

労働：ブルガリア 1950～'65=[2] 1957, VII—p.60 ; '58=[2] 1961, Part 2, p. A—36 ; '65=[1] 1968, p.113. チェコスロバキア '50～'52=[2] 1957, VII—p. 60 ; '53=[1] 1961, p.90 ; '54～'55=[1] 1962訳, p.84 ; '56～'57=[1] 1966訳 p.271 ; '58～'65=[1] 1968, p.293. 東ドイツ '50～'56=[2] 1957 VII—p.60 ; '59=[2] 1961, Part 2, p.A—36 ; '65=*Statistical Pocket Book of the German Democratic Republic* 1966, p.27. ハンガリー '50～'55=[2] 1957, VII—p. 60 ; '56～'57=[1] 1966訳 p.274 ; '58～'65=[1] 1968, p.296. ポーランド 付注 1 参照. ルーマニア '50～'55=[2] 1957, VII—p.60 ; '59～'66=付注 2 参照, ユーゴスラビア '49, '54, '59=[2] 1961, Part 2, p.A—36 ; '53=[1] 1962訳 p.54 ; '61=[1] 1968, p.132 ; '65=付注 3 参照.

生産：ブルガリア '50～'58=[2] 1960, VI—p.19 (1939年価格) ; '65=付注 4 参照. チェコスロバキア '55～'65=[4] 1966, p.140 ; その他=付注 5 参照. 東ドイツ '50～'59=[4] p.287 ; '65=[3] 1966, p.704. ハンガリー '49～'54=付注 6 参照 ; '55～'65=[3] 1966, p.262. ポーランド 付注 7 参照. ルーマニア 付注 8 参照. ユーゴスラビア '49, '54=付注 9 参照 ; その他=[3] 1966, p.659.

n 年の労働について人口を $l(n)$, 経済活動人口を $l_0(n)$, 生産的労働を $l_1(n)$, 農業を $l_2(n)$, 工業を $l_3(n)$, 建設を $l_4(n)$, 運通を $l_5(n)$, 商業を $l_6(n)$, 不生産的労働を $l_7(n)$ とする。同様に n 年の生産について, 物的純生産 $y_1(n)$, 農業 $y_2(n)$, 工業 $y_3(n)$, 建設 $y_4(n)$, 運通 $y_5(n)$, 商業 $y_6(n)$ とする。

付注 1 1950=[1] 1962訳 p.51 ; 1955=[2] 1957, VII—p.60 ; 1960=[1] 1966訳 p.125 ; その他の年については, '50と'60の資料をもとにして, [a] $l_0/1$, [b] l_1/l_0 , [c] l_2/l_1 , [d] 工業雇用*/ l_3 , [e] 建設組立て企業の雇用**/ l_4 , [f] 社会主義部門の雇用***/ l_5 がそれぞれ直線的に変化したものと仮定して算出した。すなわち,

$$a(n) = a(1950) + \frac{a(1960) - a(1950)}{10}(n - 1950)$$

∴ n 年の $l_0 = 1 \times a(n)$

[b] ～ [f] についても同様である。ただし, 工業雇用*=工業部門雇用+私的手工業雇用者 (private industrial handicrafts) [いずれも, *Concise Statistical Yearbook of Poland*, 1959～'65 および, *Poland in Figures 1944～1964*, p.34より] 建

設一組立て企業 (Constraction-assembly enterprises) の雇用**=*Concise*, 1959~'65より. 社会主義部門の雇用***=*Concise*, 1959~'65; *Poland in Figures* 1944~1966, p.13より. また $1_6 = 1_1 - (1_2 + 1_3 + 1_4 + 1_5)$. このようにして求めた値と, 上述の1955 = [2] 1957 VIII—p.60との誤差は, ごくわずかである. すなわち 1_0 で 0.9%, 1_1 で 1.2%, 1_2 で 0.6%, 1_3 で 0.9%, 1_4 で 1.9%, 1_5 で 1.7%の誤差である. また, [2] 1965, Part 2, Chapter 7—p:8では, $1_2/1_0$ を 44%としているが, 上述の方法で求めれば, 43.1%となり, これまた誤差はごく少ない. かくて, この方法の信頼性はかなり高いといえよう.

付注2 (i) 1950~'55の資料より $1_0/1$ の最小二乗推定量を, 1959, '60について求め, これに 1 を乗じて, 1_0 を求む. (ii). (i) で求めた 1_0 に, M.A.Lupu, *The Economy of Romania*, p.21 の 1_0 に占める比率を乗じて, $1_1, 1_2, 1_3, 1_4, 1_5 + 1_6$ を求む. (iii) 1_5 と 1_6 については別々に'50~'55の資料にもとづく最小二乗推定量を, '59と'66について求め, その比率に応じて, (ii) で求めた $1_5 + 1_6$ を分割した. なお, M.A.Lupu の資料と最小二乗法に用いた資料とは, 共通ある気についてはほぼ符号している.

付注3 (i) $1_0, 1_2 = \text{F.A.O.}, \text{Production Year Book } 1967$ より. (ii) $1_1, 1_3 \sim 1_7$ については次のとおり. [2] 1966, Chapter I—p.63より, $(1_3 + 1_4 + 1_5)/1_0 = 0.249$, $(1_6 + 1_7)/1_0 = 21.0$ であるから, $1 - 1_2/1_0$ をこの比に分割し, $1_3 + 1_4 + 1_5 = 2220$, $1_6 + 1_7 = 1870$ を得る. (iii) '49, '53, '54, '59, '61 についての資料から, $1_3 \sim 1_7$ のそれぞれの最小二乗推定量を算出し, その比に応じて, (ii) で求めた $1_3 + 1_4 + 1_5$ および $1_6 + 1_7$ を分割する. なお, (ii) で求めた $1_3 + 1_4 + 1_5$ と, (iii) の最小二乗相定量の和 $1_3 + 1_4 + 1_5$ との誤差は, 0.09%である. また $1_6 + 1_7$ についての誤差は 5%である.

付注4 [2] 1960, VII—p.19は1930年価格であり, [3] 1966, p.68には1958年価格での y_1 の指数が表示されている. 一方 [3] 1966, p.67には時価表示の y_i/y_1 が示されている. 比較可能な資料に近づけるために, 1957と'58のそれぞれの項目について, 両資料の差の平均を用いて, '65の数値を算出した. すなわち資料 [2] を y , 資料 [3] を y' で表わすと,

$$\frac{y_i(1965)}{y_1(1965)} = \frac{\sum_{n=1957}^{1958} \left\{ \frac{y_i(n)}{y_1(n)} - \frac{y_i'(n)}{y_1'(n)} \right\}}{2} + \frac{y_i'(1965)}{y_1'(1965)} \quad \dots\dots ①$$

$$y_1(1965) = y_1'(1965) \left\{ \sum_{n=1957}^{1958} \frac{y_1(n)}{y_1'(n)} \right\} / 2 \quad \dots\dots ②$$

②で求めた $y_1(1965)$ に①を乗じて, $y_i(1965)$ を求める.

付注5 (i) *Czechoslovakia Statistical Abstract*, 1968 p.29 には1948年の $y_1 \sim y_6$ が示されており, 同書1965, p.29には $y_i(n)/y_i(1948)$ が示されている. これより1950および'51の y_i を求める. また, y_5, y_6 の分割は *United Nations, Statistical Yearbook*

1968 訳 P.569 の比を採用した。(ii) [3] 1959, P.68 には $y_1(n)/y_1(50)$ および $y_i(n)/y_1(n)$ が表示されている。他方 [3] 1966, P.140 には, 1953 年の $y_1 \sim y_6$ が示されている。両資料より, 1953 年を要めとして, 1952~'54 の y_i を導出する。

付注 6 [3] 1966, P.262 より, 1955 年の $y_1 \sim y_5$ を求める。次に *Statistical Pocket Book of Hungary* 1959, P.41 より $y_i(n)/y_i(1949)$ を求める。両資料より, 1955 年を要めとして, '49~'54 の $y_1 \sim y_5$ を求める。 y_6 は $y_1 - (y_2 + \dots + y_5)$ より求める。

付注 7 1950 = *Poland in Figures* 1944~1964, P.17 より算出。1955~'64 = [3] 1966, P.470。ただし, '50~'59 の y_5 と y_6 の分割は次のとおり。(i) [3] 1966, P.470 より $y_5 + y_6$; [4] P.625 より y_5/y_6 を求め, 両資料より '55~'59 の y_5 と y_6 を求める。

(ii) (i) で求めた y_5, y_6 より, それぞれ最小二乗推定量 $y_5^*(1950), y_6^*(1950)$ を求める。次に, 上述の '50 年の資料より $y_5 + y_6 = y_1 - (y_2 + y_3 + y_4)$ を求め, これを y_5^* と y_6^* の比に分割して, 1950 の y_5 と y_6 を求める。

付注 8 (i) [3] 1968, [4] P.656 より $y_i(n)/y_i(1950)$ を求め, [3] 1959, P.222 の $y_i(1953)/y_1(1953)$ を用いて, $y_i(n)$ を算出する。(ii) ただし, y_6 は $y_1 - (y_2 + \dots + y_5)$ として求める。このようにして求めた y_6 については, $y_6(n)/y_6(1950)$ が [3], [4] とほぼ一致するので信頼度は高いといえる。ただし, '66 については, (i) で求めた $y_i^*(1966)$ より,

$$y_i(1966) = \frac{y_1^*(1966)/y_1(1950)}{\sum_{i=2}^6 y_i^*(1966)} \times y_i^*(1966), \quad (i=2, \dots, 6)$$

として求めた。

付注 9 [2] 1961, p.A-34 より粗表示の $y_1 \sim y_6$; [3] 1966, P.659 より $y_1 \sim y_6$ 。両資料より '53, '55~'59 の 6 カ年について, y_1 および y_i/y_1 の差の平均を求め, これを用いて, '49, '54 の y_i を求める。すなわち, [2] を y' , [3] を y で表わすと,

$$y_1(1949) = \sum_n \{y_1(n) - y'_1(n)\} / 6 + y'_1(1949) \quad \dots\dots ①$$

$$\frac{y_i(1949)}{y_1(1949)} = \sum_n \{y_i(n)/y_1(n) - y'_i(n)/y'_1(n)\} / 6 + \frac{y'_i(1949)}{y'_1(1949)} \quad \dots\dots ②$$

①, ②より $y_i(1949)$ を求める。'54 についても同様。

付表 2 比較国の産業別生産および労働

(生産: 各国通貨, 不変価格, ただしオランダのみ時価; 労働: 千人)

国	年		人口	総生産 経済活動人口	農業	工業	建設	運通	商業	サービス
オーストリア	'51	生産	6,934	7,451	1,097	3,169	599	514	2,072	
		労働		3,347	1,080	976	267	177	295	552
	'61	生産	7,074	12,480	1,590	5,790	950	890	3,260	
		労働		3,370	769	1,047	333	197	370	654

西ドイツ	'50	生産労働	49,843	11,307 23,078	1,176 5,135	4,744 7,974	603 1,938	836 1,222	3,948 2,279	4,530
	'60	生産労働	55,866	24,030 26,651	1,590 3,542	11,970 10,699	1,350 2,224	1,530 1,517	7,590 3,595	5,074
ギリシャ	'51	生産労働	7,633	44,028 2,839	15,201 1,367	8,179 475	1,260 75	3,708 138	15,680 220	564
	'61	生産労働	8,389	78,674 3,638	24,153 1,960	17,509 530	4,608 167	6,249 154	26,155 266	561
イタリア	'51	生産労働	47,516	9,471 20,671	2,502 8,261	3,153 4,817	353 1,473	598 785	2,865 2,571	2,764
	'61	生産労働	50,624	16,897 20,173	3,278 5,693	7,131 5,618	1,088 2,345	1,065 967	4,335 2,241	3,309
オランダ	'47	生産労働	9,625	11,033 3,866	1,324 742	3,425 1,017	657 272	1,214 240	4,413 545	1,045
	'60	生産労働	11,462	38,680 4,168	4,255 447	13,925 1,353	2,707 409	3,481 289	14,312 676	999

出典：労働：〔1〕1959～'68.

生産：オーストリア＝〔4〕P.41, 西ドイツ＝〔4〕P.301, 〔3〕1966, P.210, ギリシャ＝〔4〕P.339, イタリア＝〔4〕P.437, オランダ＝United Nations, *Statistical Yearbook* 誌, 1953, P.425, 1967, P.564.

付表3 生産的労働に占める農工業労働の割合（%）

年 ^a		ブルガリア	チェコ	東ドイツ	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ユーゴ
'50	農業	83.9	43.3	30.4	59.4	64.2	79.9	78.3
	工業	10.3	33.9	45.8	23.0	21.1	13.1	10.3
'55	農業	78.2	38.8	25.1	51.7	59.1	74.8	76.9
	工業	13.2	37.4	47.3	29.2	24.5	14.2	12.9
'60	農業	74.9	30.1	21.6	46.2	54.7	74.2	72.2
	工業	15.4	43.5	50.0	32.7	26.7	15.5	16.7
'65	農業	50.8	25.5	19.9	37.9	50.9	61.8	65.8
	工業	30.7	46.2	50.0	38.6	29.7	22.1	23.0

a：資料の制約のために、ちょうど表記の年でない国もある。詳細は出典参照。

出典：付表1より筆者が算出。

付表 4 労働生産性と構造変化 (B)

年			ブルガ リア	チェコ	東ドイツ	ハンガ リー	ポーラ ンド	ルーマ ニア	ユーゴ
'50 '55	'50 100	LP SC	137 119	134 105	151 104	114 108	132 105	146 117	106 102
	%	l/h s/h	59.4 29.6	82.5 13.1	88.5 7.6	60.2 34.8	83.4 12.6	65.2 23.8	74.6 24.0
'55 '60	'55 100	LP SC	103 112	118 111	135 103	137 105	128 106	111 103	137 114
	%	l/h s/h	18.7 79.1	59.0 34.8	91.1 6.6	84.3 11.4	79.5 16.0	74.8 22.5	66.3 24.6
'60 '65	'60 100	LP SC	117 166	104 103	129 100	115 110	120 104	128 134	135 113
	%	l/h s/h	18.2 69.7	54.6 43.7	99.6 0.3	57.4 37.1	80.9 15.9	39.1 47.6	67.0 24.5
'50 '60	'50 100	LP SC	144 130	160 114	202 107	156 114	171 109	164 119	148 114
	%	l/h s/h	50.3 34.6	72.8 17.0	87.6 6.1	72.2 17.8	82.1 10.5	67.0 21.0	70.2 20.1
'50 '65	'50 100	LP SC	172 213	166 118	259 108	181 123	206 113	212 159	198 129
	%	l/h s/h	27.0 42.5	68.6 18.9	88.0 4.6	66.1 18.7	80.2 9.7	47.4 24.8	63.0 18.7
			オース トリア	西ドイツ	ギリシャ	イタリー	オランダ		
'50 '60	'50 100	LP SC	156 107	173 107	145 96	175 105	311 105		
	%	l/h s/h	84.3 10.1	86.5 7.8	113.0 -9.0	89.9 5.8	93.8 2.0		

出典：付表 1, 2 より, 本文に記した方法で筆者が算出.